



ほかにはない
アンサーを。

オリックス株式会社

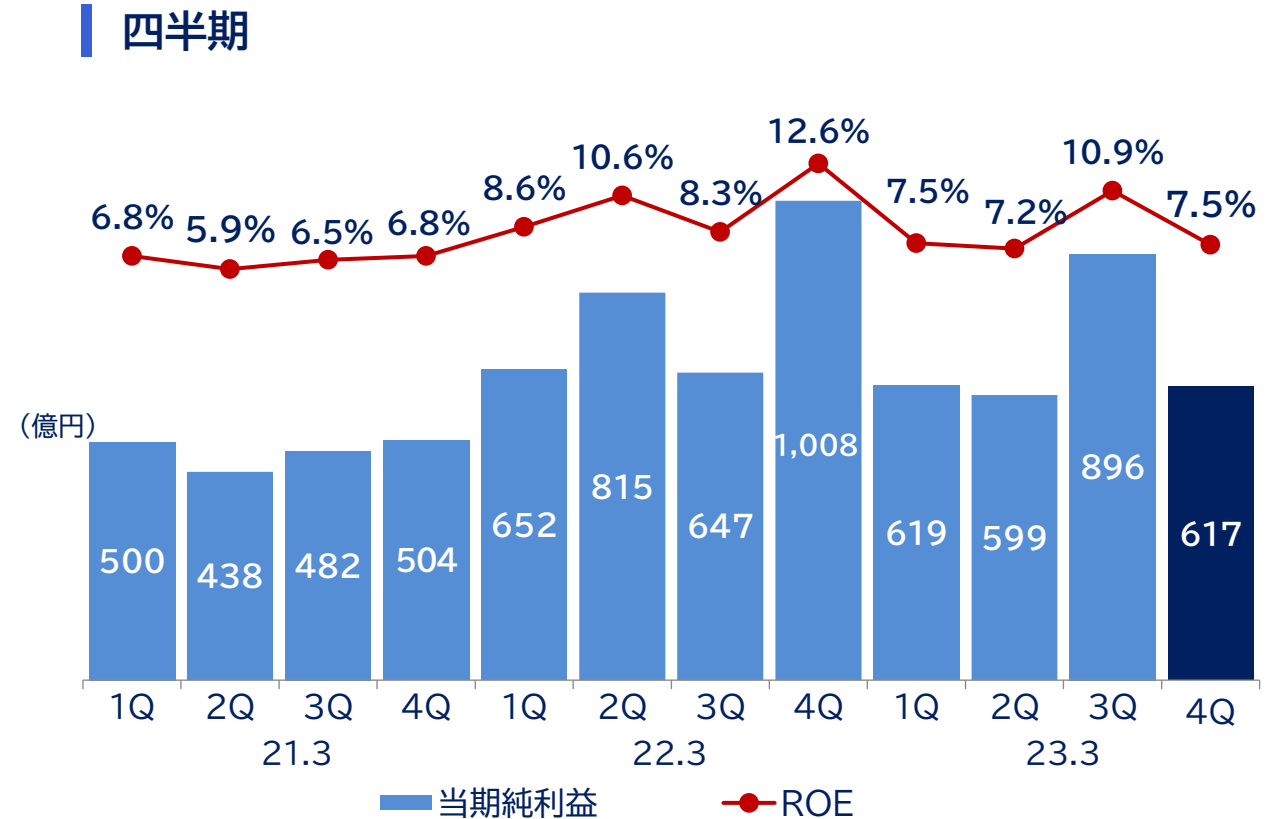
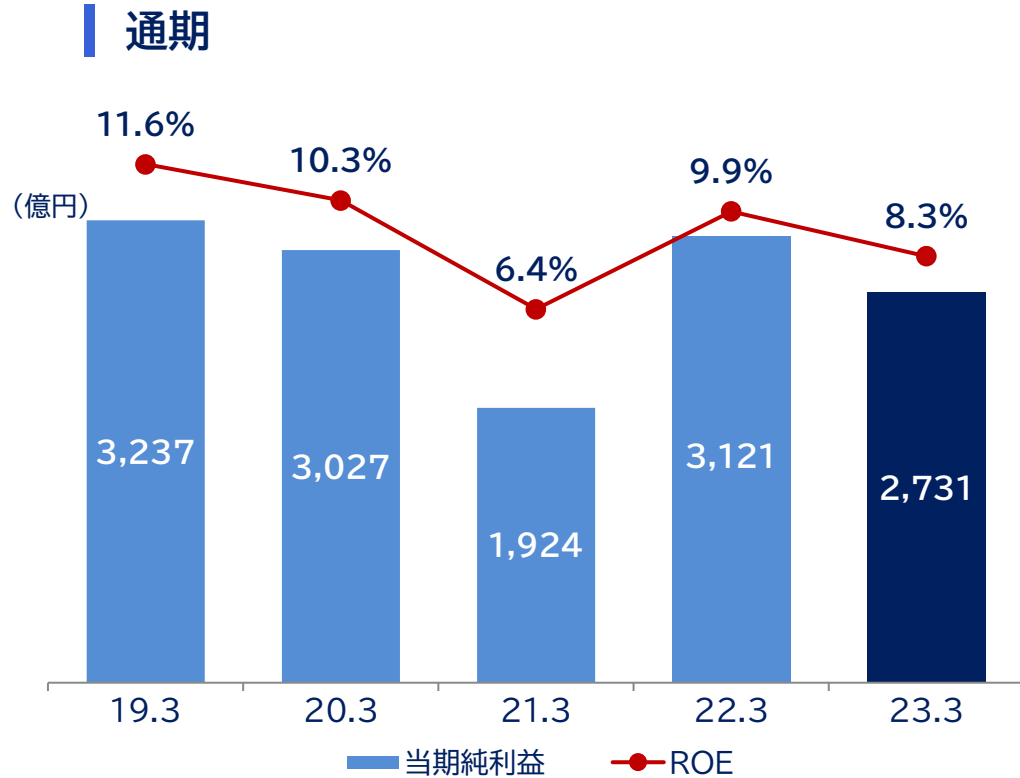
2023年3月期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO 井上 亮

2023年5月10日

当期純利益 | ROE

- ✓ 当期純利益* は2,731億円、ROEは8.3%
- ✓ 単4Qは617億円、リオープンの進展もあり基調は良好

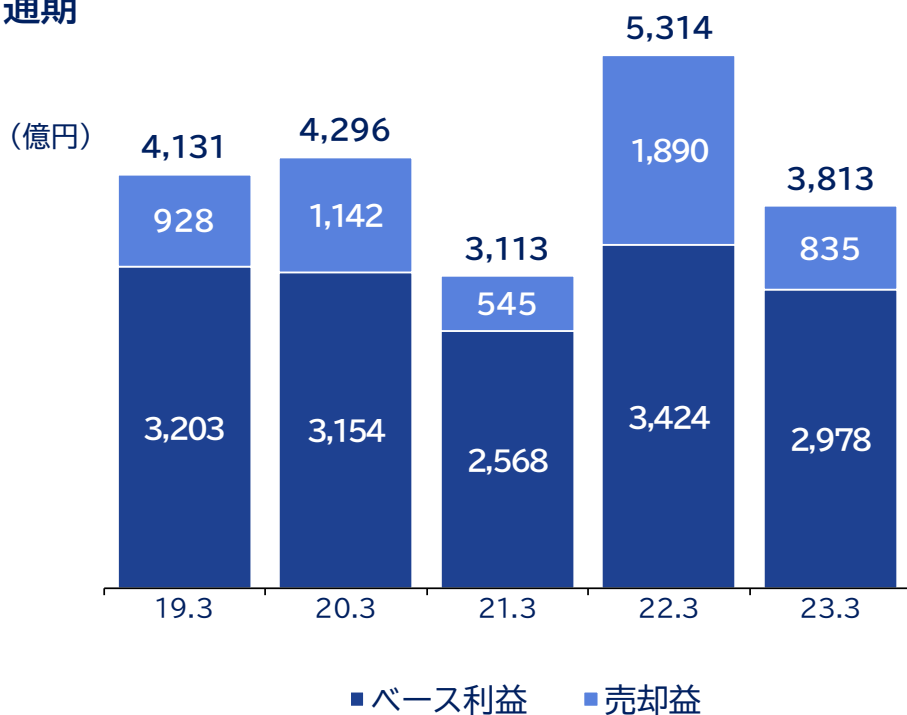


*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。

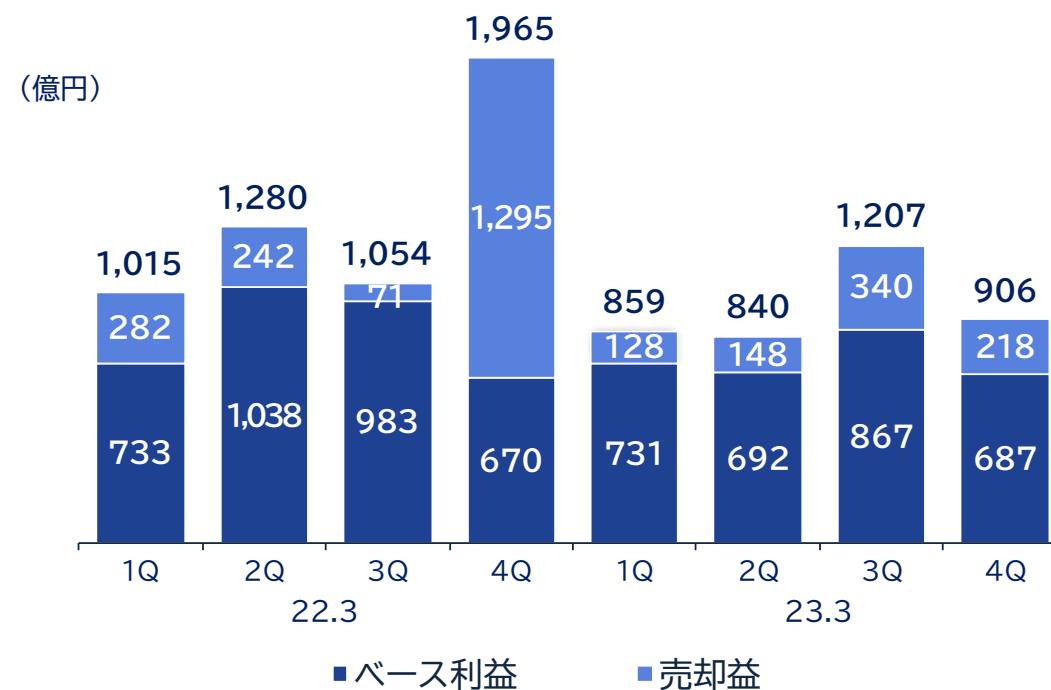
セグメント利益の内訳

23.3期 セグメント利益 3,813億円 前期比 ▲28% (▲1,501億円)	うち ベース利益	2,978億円 前期比 ▲13% (▲446億円) 生命がコロナ給付金により減益も、リオープンの進展により不動産や輸送機器が増益
	うち 売却益	835億円 前期比 ▲56% (▲1,055億円) 弥生売却の反動により減益も、Ormat株式の一部Exit、物流施設の売却益などを計上

通期



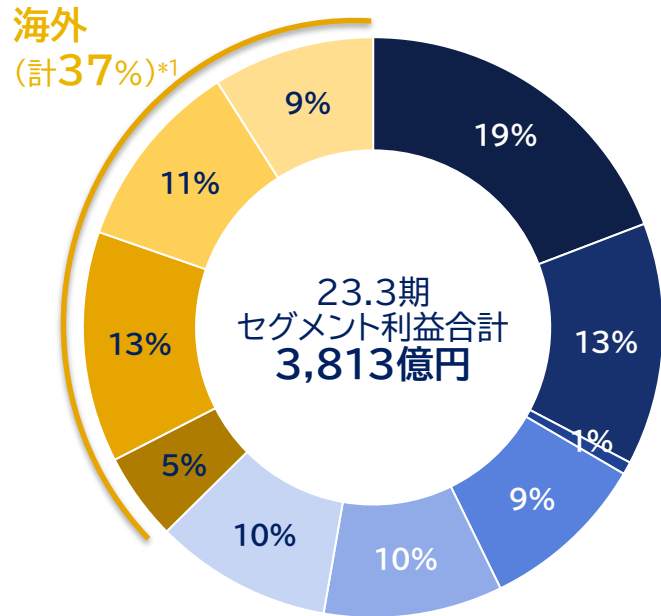
四半期



セグメント利益

- ✓ 弥生の売却による影響を除けば、前期比で増益
- ✓ 主に保険、ORIX USAが減益も、リオープンの進展に加え、不動産、環境エネルギーの売却益が寄与

セグメント別利益構成



		23.3期					前期比	ハイライト
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
1	法人営業・メンテナンスリース(弥生除く)	157	198	210	167	732	+16	前期に計上された投資先の評価益の反動があったものの、増益
	弥生	0	0	0	0	0	▲1,682	22.3期4Qに売却済み
2	不動産	119	70	55	270	515	+195	運営事業が回復傾向にあるほか、1Q、4Qには物流施設を売却
3	事業投資・コンセッション	22	17	28	-40	27	+144	PE投資先の売却や旅客数の回復により黒字転換
4	環境エネルギー	46	60	236	15	357	+326	Ormatの一部Exitや、海外再エネの好調な売電収入で大幅増益
5	保険	109	21	110	140	380	▲153	コロナ関連の給付金費用の計上により減益も、下期にかけて大幅回復
6	銀行・クレジット	72	80	97	127	376	▲39	銀行は前期の一時的な利益の反動、クレジットは新商品の広告宣伝費増で減益
7	輸送機器	54	52	64	16	186	+209	旅客需要の回復により航空機は大幅増益、船舶は保有船舶の売却により増益
8	ORIX USA	60	156	114	160	490	▲262	前期にPE事業で売却があった反動に加え、不動産事業の収益減により減益
9	ORIX Europe	93	71	195	48	407	▲87	マーケット悪化によるAUMの減少により前期比で減益
10	アジア・豪州	126	115	99	2	343	▲168	前期に売却益を計上した反動により減益も、各社で新規実行は増加
合計		859	840	1,207	906	3,813 ^{*2}	▲1,501	—

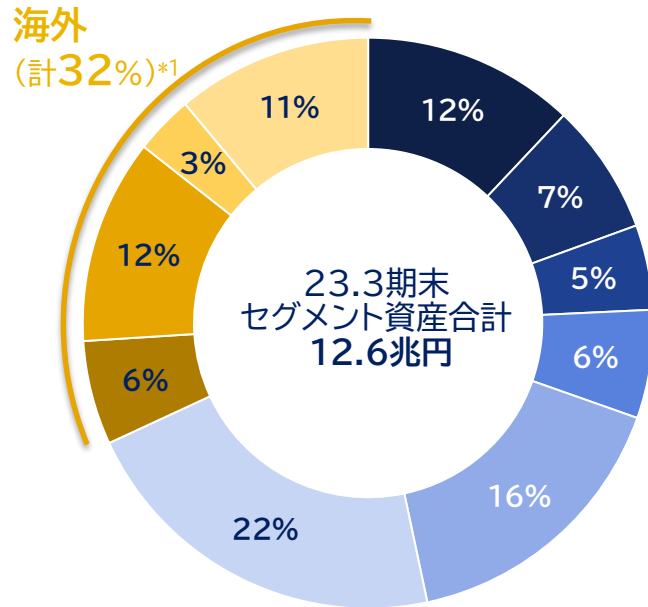
*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント利益合計3,813億円と税引前利益3,672億円との差額は、管理部門販管費等。

セグメント資産

- ✓ DHCやHEXEL Worksへの新規投資、為替の影響により増加(為替影響+3,687億円)
- ✓ セグメント資産ROAは2.2%

セグメント別資産構成



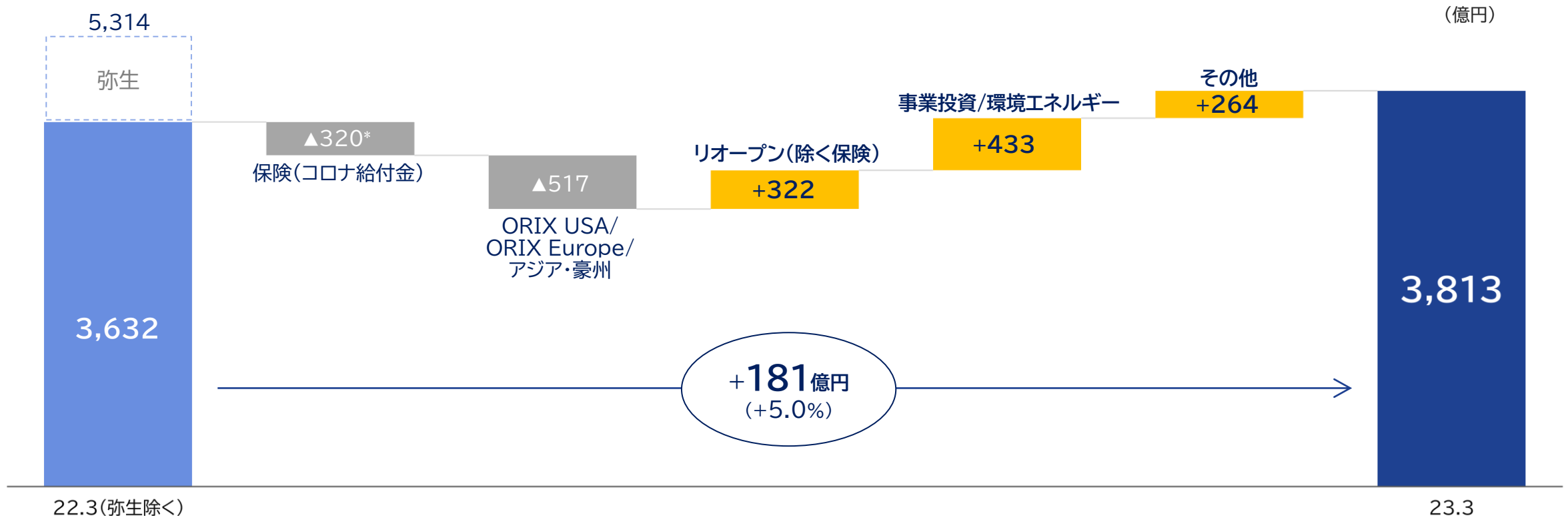
	23.3期末	前期末比	ROA*2	ハイライト
1 法人営業・メンテナンスリース	15,141	▲ 27	3.3%	概ね横ばい
2 不動産	9,350	+249	3.8%	売却を継続するも、物流施設等の新規開発を進め、資産増加
3 事業投資・コンセッション	6,055	+2,519	▲0.1%	ネットジャパンを売却する一方、DHCやHEXEL Worksへの新規投資により増加
4 環境エネルギー	7,736	+700	3.3%	主に、為替変動により円換算では資産増加
5 保険	20,504	▲217	1.3%	金利上昇を受け、時価評価の資産は減少ながら、Embedded Value上はプラス
6 銀行・クレジット	26,987	+116	1.0%	概ね横ばい
7 輸送機器	7,429	+588	2.0%	主に、為替変動により円換算では資産増加 (輸送機器は、保有船を売却した一方で航空機体の購入を進めた結果、外貨建て資産はほぼ横ばい)
8 ORIX USA	14,621	+979	2.7%	
9 ORIX Europe	4,179	+161	7.4%	
10 アジア・豪州	13,951	+890	1.9%	アジア各社で新規実行を伸ばしたほか、為替変動により円換算では資産増加
合計	125,953 ^{*3}	+5,958	2.2%	—

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。
 *2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。
 *3 23.3期末のセグメント資産12.6兆円と総資産15.3兆円との差額2.7兆円は、グループ内で保有する現預金や売掛債権等。

成長のモメンタム | 22.3期→23.3期

- ✓ 23.3期のセグメント利益は、売却益を計上した弥生を除くと、前期比181億円増加
- ✓ リオープンの進展や注力分野(国内PE、再エネ)が、成長モメンタムを形成

セグメント利益 (22.3期→23.3期)



* 320億円は、23.3期に計上したコロナ給付金にかかる保険費用。

	23.3期 実績	24.3期 予想	25.3期 目標(新)
当期純利益	2,731億円	3,300億円	4,000 億円
EPS	231円	285円	351 円
ROE	8.3%	9.0%	10.4%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当
通期配当金 (1株当たり)	85.6円	配当性向33%	配当性向33%+
自社株買い	500億円	500億円	機動的に実施
総還元性向	55%	48%	-

2022年5月時点の経営環境

- ✓ 米国・欧州の金利の引き上げ・円安進行
- ✓ ロシア・ウクライナ紛争が発生
- ✓ コロナ感染の終結を予想
- ✓ 国内における投資機会の増加期待

2023年5月時点の経営環境

- ✓ 米国銀行破綻、金融・不動産市場の不安定化
- ✓ 利上げの長期化、リセッション懸念増
- ✓ ロシア・ウクライナ紛争の長期化・インフレ継続
- ✓ コロナ感染終結で、保険・航空機等の回復が可能
- ✓ 国内PEを中心に展開、海外はAMの買収機会の模索

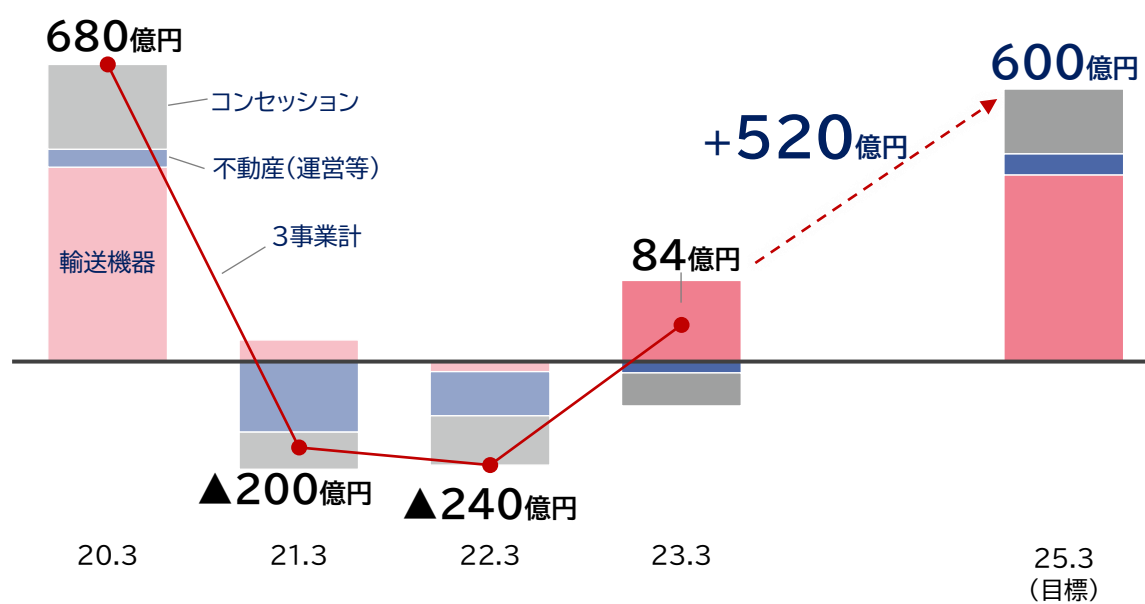
「中期的な方向性」

- ✓ 25年3月期当期純利益目標：4,000億円
- ✓ 「キャピタルリサイクリング」の継続
- ✓ 機動的な株主還元(自社株買い)の実施
- ✓ 24年3月期以降の優待制度廃止を受けて、配当方針は自己資本比率の水準等を考慮した上で、再検討の予定
- ✓ 健全な財務体質の維持と投資機会の模索

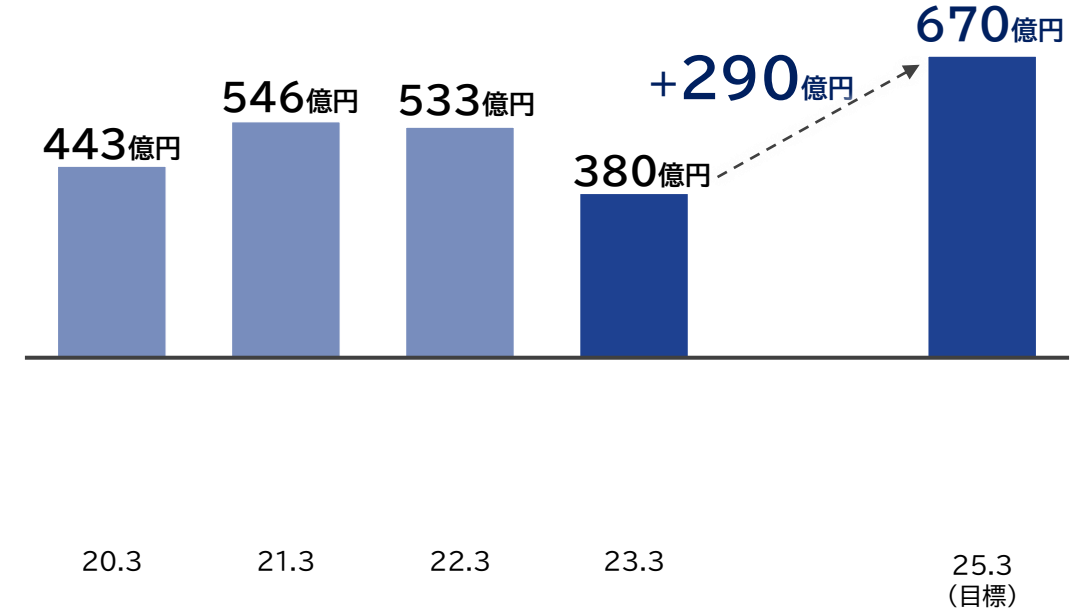
リオープン

- ✓ コンセッションと不動産運営がインバウンドの戻りで大幅増益見込み、航空機も回復基調
- ✓ 保険は、コロナ給付金支払いの減少と保険料収入の増加で、25.3期に過去最高益を予想

輸送機器／不動産運営／コンセッション(セグメント利益)



保険(セグメント利益)



※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。
23.3期1Qに行った、支払利息・販管費のセグメント利益への配賦方法の変更を反映済み。

※ 23.3期は新会計基準の適用前の数字、25.3期は適用後の数字。

- ✓ 厳格なリスク管理による融資先に対する適切なスプレッドの確保
- ✓ 貸倒れ・損失の抑制を優先
- ✓ 事業面は、案件選別とオフバラ推進・AM化により、資産規模の抑制と利益貢献を目指す

ライン	クレジット	不動産	事業投資(PE)
資産・利益の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 投融資は有利な案件を選別、計画の範囲で資産の積み上げ • 保守的な利益水準を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> • 市況不透明で残高抑制 • 優位なMulti-family、Affordable紋り込みを継続 • 利益見通しは、現状維持 	<ul style="list-style-type: none"> • 堅実なポートフォリオ運営の継続 • 妥当な条件でのExit案件の推進 • 残高を抑制しつつ利益の確保
環境認識	<ul style="list-style-type: none"> • 銀行が融資を引締め • Private Creditの機会が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> • 商業不動産ローン懸念 • 金利上昇の継続、高止まり 	<ul style="list-style-type: none"> • インフレによるコスト増 • M&A・エクイティ調達環境の悪化
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> • 与信の厳格化(新規/既存) • オフバラ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> • 売却前提のローン債権の積み上げ(Lument) 	<ul style="list-style-type: none"> • 新規投資は再エネ関連を中心 • 既存の投資先支援 (大型6案件のEBITDAは順調な伸び)
具体策例	<ul style="list-style-type: none"> • 売却(オフバラ)前提で新規実行 • 融資先格付けの改善、利回りの改善 	<ul style="list-style-type: none"> • Lumentは収益多角化と改革 • BFIMのAUM拡大 	<ul style="list-style-type: none"> • ポートフォリオの入替 • PEファンドの組成

セグメント利益 | 23.3期～25.3期

- ✓ 国内は、コンセッション、不動産運営事業の回復、新規PEの収益貢献、既存案件のExitの推進で大幅増益
- ✓ 海外は、リスク管理強化が基本方針。再エネ・AM・航空機関連が成長をけん引

(億円 | USD/JPY=130、EUR/JPY=140)

		23.3実績	24.3予想	25.3目標	
国内	金融	法人金融・メンテナンスリース	732	800	
		保険	380	640	2,000
		銀行・クレジット	376	460	
	非金融	不動産	515	520	
		事業投資・コンセッション	27	320	1,300
		環境エネルギー(国内)	134	160	
海外	欧米	ORIX USA	490	550	1,200
		ORIX Europe	407	400	950
	その他	環境エネルギー(海外)	222	270	
		輸送機器	186	300	1,400
		アジア・豪州	343	480	
(海外比率)		(43.2%)	(40.8%)	(44.1%)	
セグメント利益合計*		3,813	4,900	5,900	
税引前利益		3,672	4,750	5,750	
当期純利益		2,731	3,300	4,000	

* セグメント利益合計と税引前利益との差額は、管理部門販管費等。

- ✓ 23.3期は、DHCの株式取得もあり、新規投資(4,700億円、PEはEVベース) > 売却(2,700億円)
- ✓ キャピタルリサイクリングを継続し、資産規模の拡大速度を一定に抑えつつ収益性を向上

23.3期の主な実績

	国内PE	海外再エネ	不動産	輸送機器
売却 (Exit)	<p>ネットジャパン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴金属リサイクル最大手 ・14年買収→22年売却 ・MOIC3.0x/IRR16.4% 	<p>Ormat</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米地熱大手(NYSE等に上場) ・17年投資→22年一部売却 (売却益150億円) 	<p>物流施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2件を売却(開発開始:18~19年) ・売却益:170億円(2件計) ・IRR:38%と18% 	<p>航空機・船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機18機を売却 ・保有船12隻を売却 (マーケット好況時に集中して売却)
新規投資	<p>DHC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品/化粧品の大手メーカー ・取得価格:3,000億円 ・営業利益167億円 (日本基準、22.7期) ・IRR>20%を目指す 	<p>Elawan</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル再エネ企業 ・21年80%投資→23年100% ・24.3予想利益100億円以上 ・未進出国への参入を加速 	<p>物流施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工済/Exit前が5件 ・12件を開発中 (うち3件が24.3に竣工予定) ・再エネ由来の電力を提供 	<p>航空機・船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機12機を購入 ・機齢/船齢の若い航空機/保有船 へポートフォリオをシフト

- ✓ パイプラインの総額は有望な案件のみで1.5兆円程度
- ✓ 案件が増える中、リスクを抑えながら高いリターンを見込むものを選別して実行

ターゲット	概要	投資額
国内PE	<ul style="list-style-type: none"> IT・情報サービス、ヘルスケア、BPO、物流 東芝のほか、カーブアウト(大型)や事業承継(中小型)の案件多数 	4,000億円
海外再エネ	<ul style="list-style-type: none"> Elawanは未進出国へ参入 米国では新たなプラットフォームの買収を目指す 	6,000億円*1
国内不動産	<ul style="list-style-type: none"> 建設中のPJは、建設費の低い時期に着工済み 新規開発は、コスト管理を徹底し、相応の開発NOIを維持 	1,900億円*2
航空機	<ul style="list-style-type: none"> 新型ナローボディが中心 購入後、市況を踏まえ売却を進め、アセマネ受託件数を増やす 	1,300億円
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の成長を後押しする複数の戦略投資案件を推進 	3,000億円*3

*1 Elawan(連結子会社)が2025年までに実行予定の投資が大半。Greenko(持分法適用)が手掛ける再エネ案件は含まない。

*2 物流施設と賃貸マンションについてプロジェクト総額ベースの金額(23.3期までに支払い済みの分を含む)。

*3 2029年以降に開業予定のMICE-IRは含まない。

MICE-IR

- ✓ 4月14日付にて、大阪IR株式会社(ORIXと米国MGMが中核株主)が国土交通大臣より区域整備計画の認定を受ける
- ✓ 7月中旬までに大阪府市との間で実施協定を締結した上で、施設に関する詳細設計など着工に向けた準備を進める
- ✓ 現時点において、本PJ出資金の拠出予定は以下の通り:
ORIXと米国MGMが同率で40%程度を拠出、その他は関西地元企業を中心とする少数株主

東芝

- ✓ 日本産業パートナーズ(JIP)は3月23日付にて、東芝との間で公開買付契約を締結した旨を公表
- ✓ 今後、各国競争法の対応を経て、7月頃にTOB手続きを開始予定
- ✓ 東芝の企業価値と経営改善計画の実効性を評価
- ✓ 本件について、ORIXは以下を拠出する予定:
1,000億円のLP(エクイティ)出資、及び1,000億円のメザニン・シンジケートローン

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定(2023年3月)
- ✓ 取締役会の社外取締役比率の過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

ESG評価機関による評価の改善

ESG評価機関	評価の変化 (改善時期)
MSCI	A→ AA (2021年2月) 「総合金融業界44社のリーダー」
FTSE	<u>2.1</u> → 3.4 (2022年12月) FTSE Blossom Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	<u>28.4</u> → 20.3 * (2022年10月) 業界899社中168位
DJSI	<u>35</u> → 47 (2022年9月) 業界平均スコア:21
CDP	<u>D</u> → B (2022年12月) 気候変動に対する取組みの進捗が評価

* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

- ✓ 役付執行役に対する報酬に関し、「ESGへの取組状況」を定量的な基準とすべく検討中
- ✓ 社員については、より働きがいのある企業を目指し、賃金を引き上げ

役付執行役の報酬基準(案)*

定量基準

- 利益成長率
- 部門業績

定性基準

- 目標の難易度
- 業績の内容
- 将来への布石
- ESG

定量基準

- 利益成長率
- 部門業績
- ESG

定性基準

- 目標の難易度
- 業績の内容
- 将来への布石



社員の賃金

グループ社員

- 高い成果へより報いるため、賞与を引き上げ
- 物価上昇への対応として、一時金を支給

幹部社員

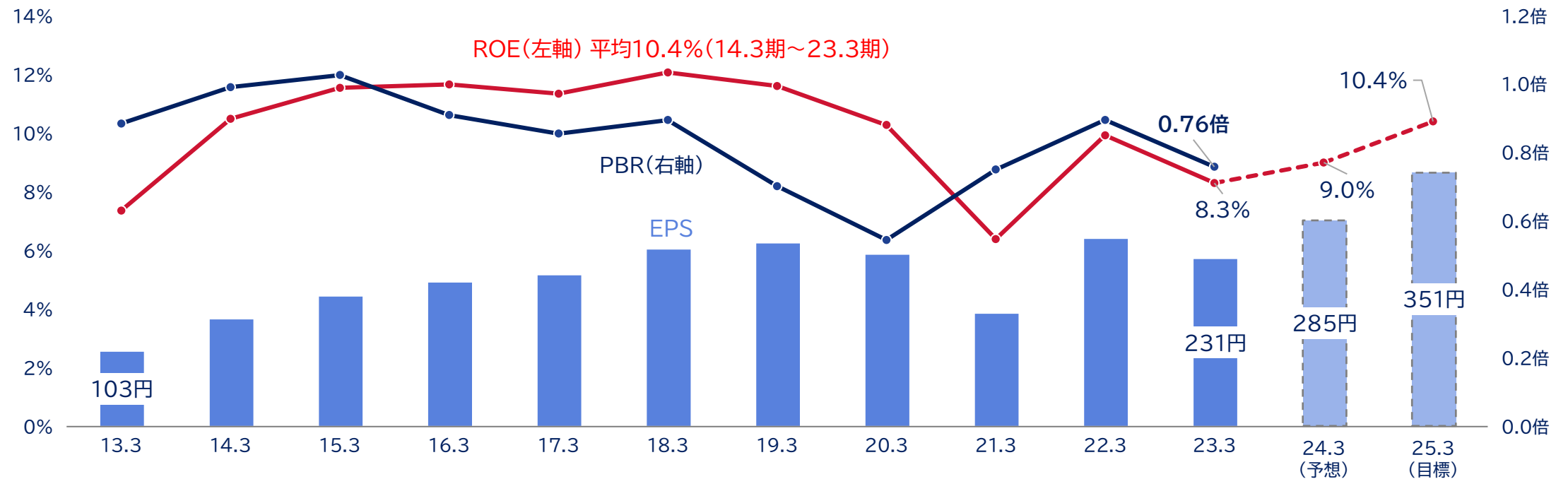
- 株式を用いたインセンティブ制度の導入を検討

* 報酬は、固定、業績連動および株式が1:1:1で構成され、上記は業績連動の部分。

株式価値(企業価値)の向上

- ✓ 過去10ヶ年の平均ROEは10.4%、まずはPBR1倍以上を目指す
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)が主体的に投資家とのコミュニケーションを推進

ROE・EPS・PBRの推移



セグメント情報

セグメント利益：732億円

前期比 ▲1,666億円(▲69%)

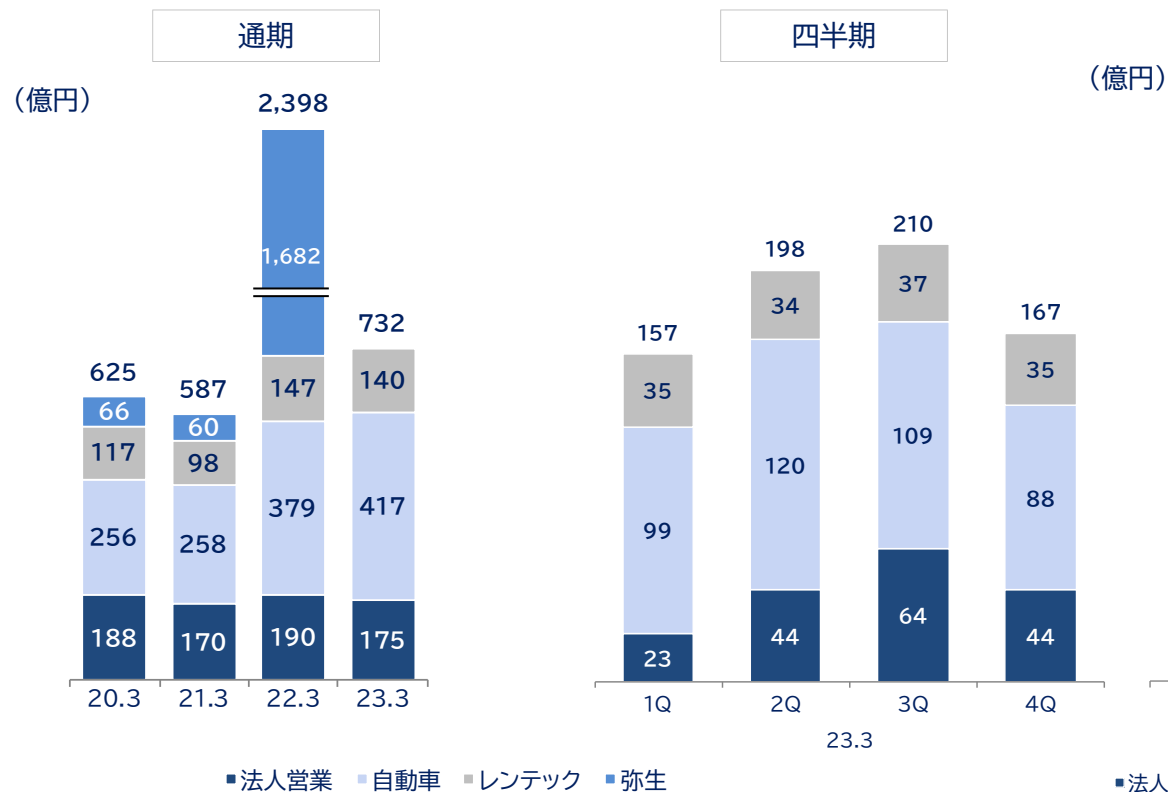
- ✓ 法人営業は、前期計上した投資先の売却益/評価益を除けば、増益
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調やレンタカーの回復で、過去最高益更新
- ✓ レンテックは、過去最高益であった前期並みの利益を維持

セグメント資産：15,141億円

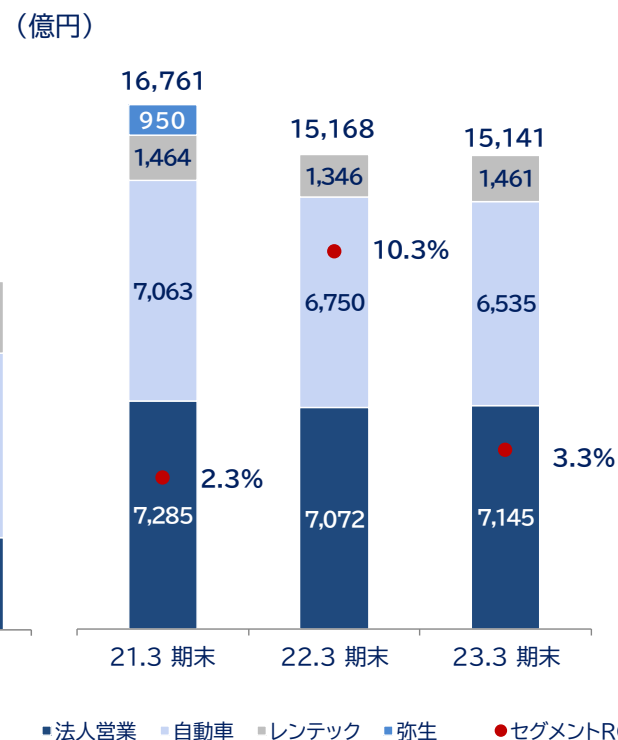
前期末比 ▲27億円(横ばい)

- ✓ 法人営業は、前期末比で横ばい
- ✓ 自動車は、新車供給不足の影響で新規実行が減少し、資産減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金(利回り)



✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック				
<p>グループ営業の中核的なプラットフォーム</p>	<p>世界トップクラスの車両管理台数</p>	<p>機器レンタルのリーディングカンパニー</p>				
<p>営業ネットワーク 全国展開</p>	<p>車両管理台数 143.0万台*1</p>	<p>保有レンタル機器 4.0万種、280万台*3</p>				
<p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1" data-bbox="173 868 1217 1160"> <tr> <td data-bbox="173 868 428 1160"> <p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 </td> <td data-bbox="435 868 690 1160"> <p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 </td> <td data-bbox="698 868 952 1160"> <p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 </td> <td data-bbox="960 868 1217 1160"> <p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 </td> </tr> </table>	<p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 	<p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> リース(国内車両管理台数 業界No.1*1) レンタカー(国内車両台数 業界No.2*2) カーシェアリング(国内車両台数 業界No.3*2) 	<p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測器・ICT関連機器のレンタル 次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル 5G関連サービス 3Dプリンタでの試作品造形受託
<p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 			

*1 2023年3月末時点

*2 2023年3月末時点(オリックス自動車調べ)

*3 2023年3月末時点

セグメント利益：515億円

前期比 +195億円(+61%)

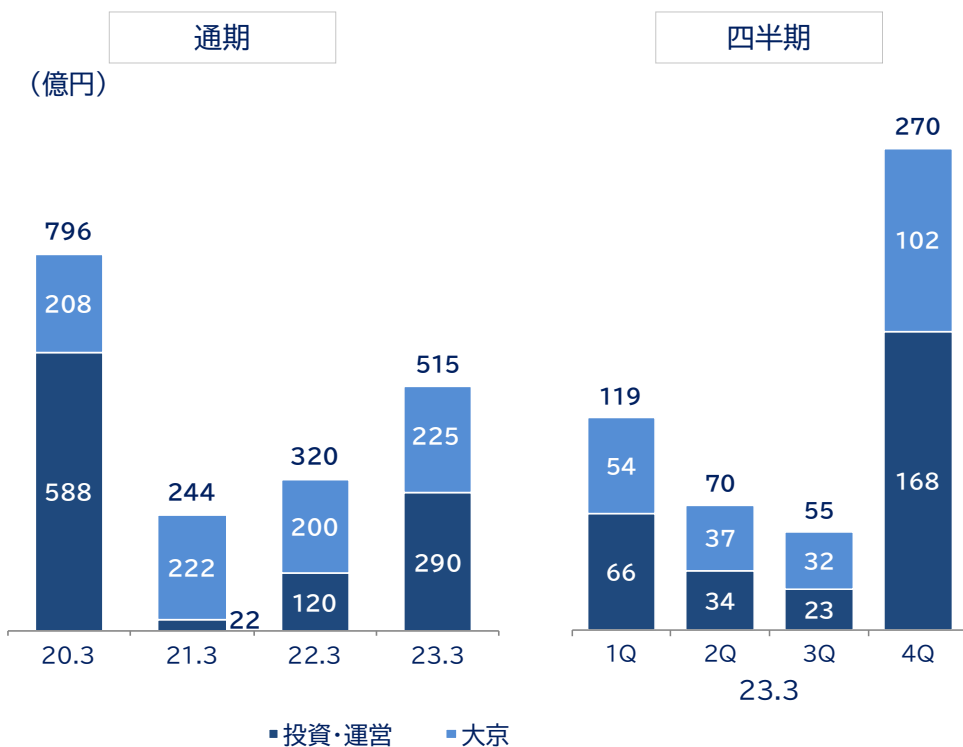
- ✓ 運営事業は、リオープンとともに業績が大幅改善
- ✓ 大京は、賃貸マンションの売却益も寄与し前年比増益

セグメント資産：9,350億円

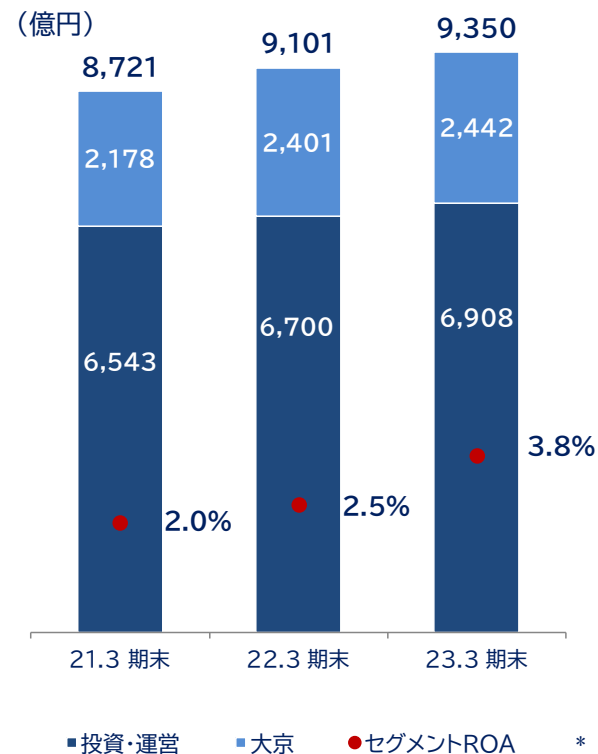
前期末比 +249億円(+3%)

- ✓ 売却を継続するも、物流施設等の新規開発を進め、資産増加

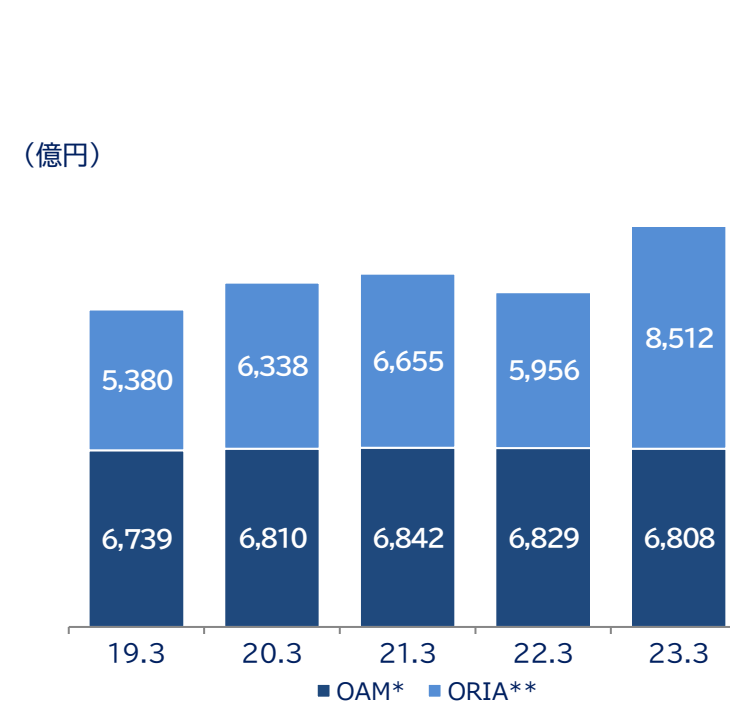
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
 ** オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

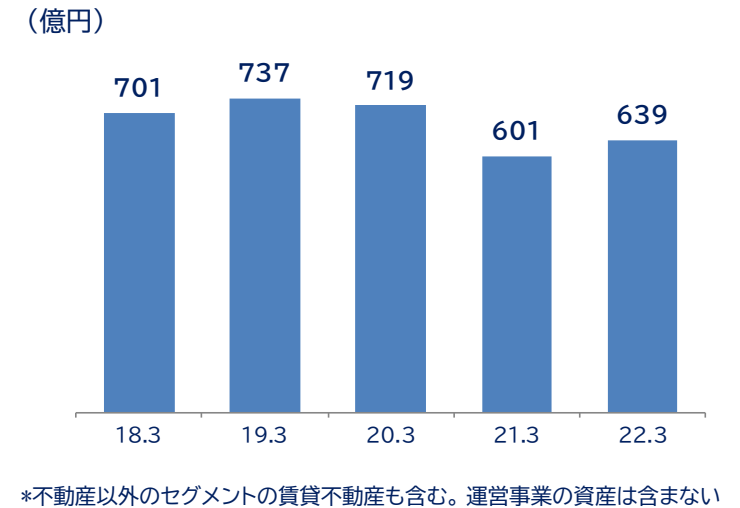
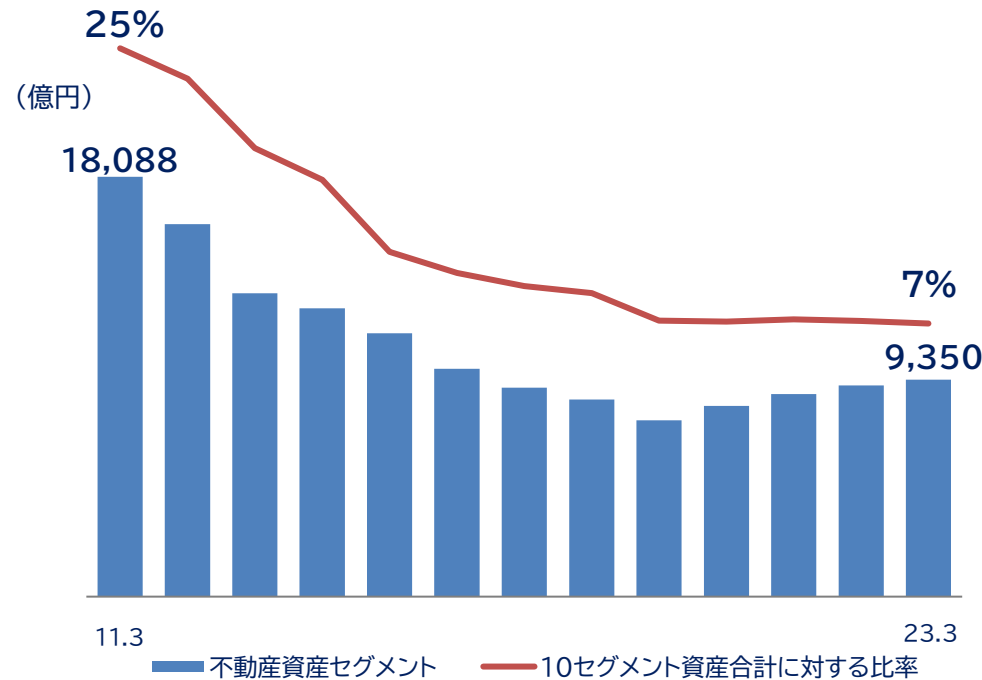
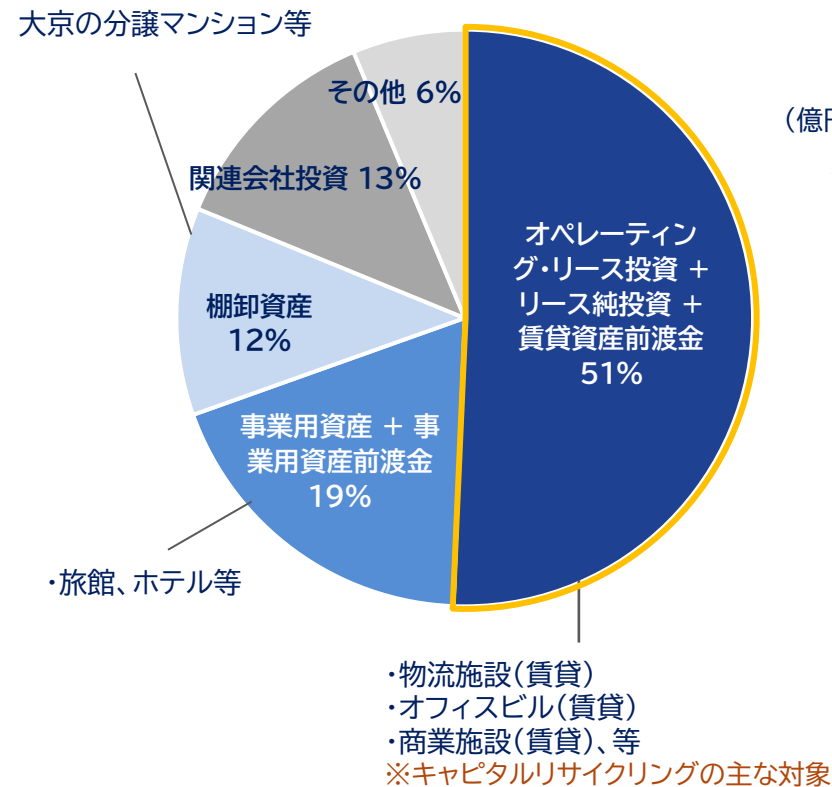
不動産事業について

✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

セグメント資産(23.3期末)

セグメント資産の推移

賃貸不動産の含み益*



セグメント利益：27億円

前期比 +144億円(黒字転換)

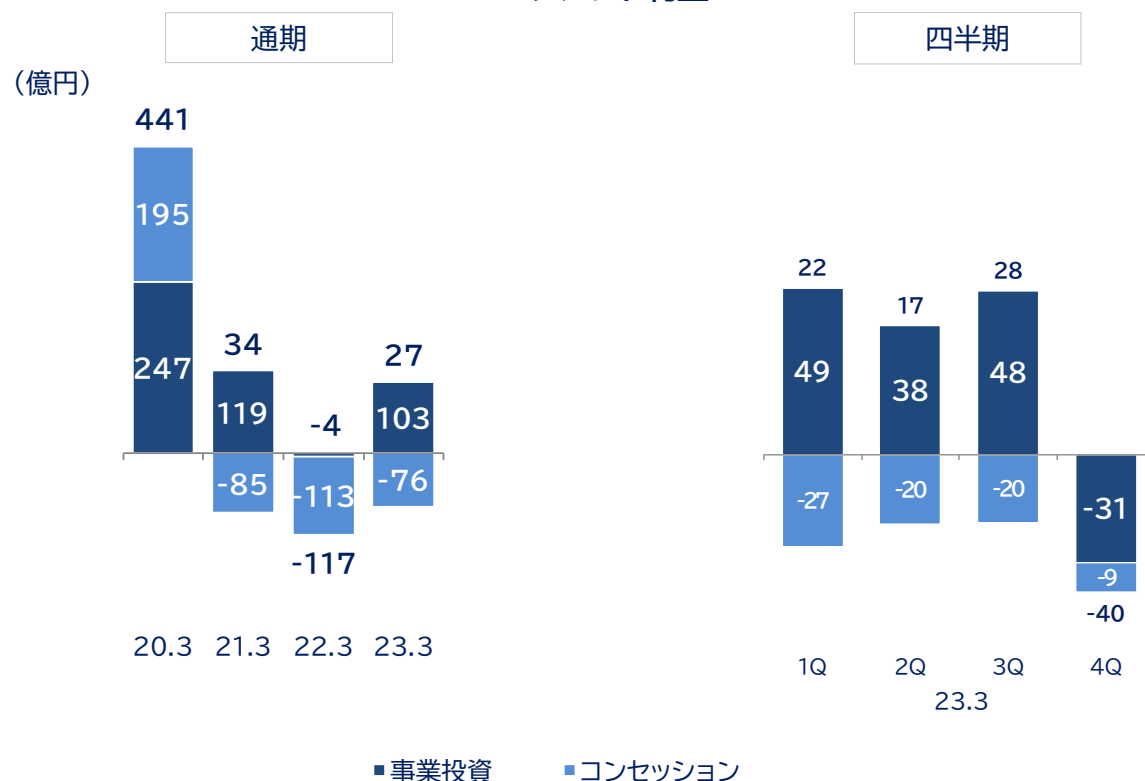
- ✓ 事業投資は、4QにDHC買収に係る費用を計上も、通期では黒字転換
- ✓ コンセッションは、関西エアポートにおける国際線の総旅客数が20年2月以来、3年1か月ぶりに単月(23年3月)で100万人を超過*

セグメント資産：6,055億円

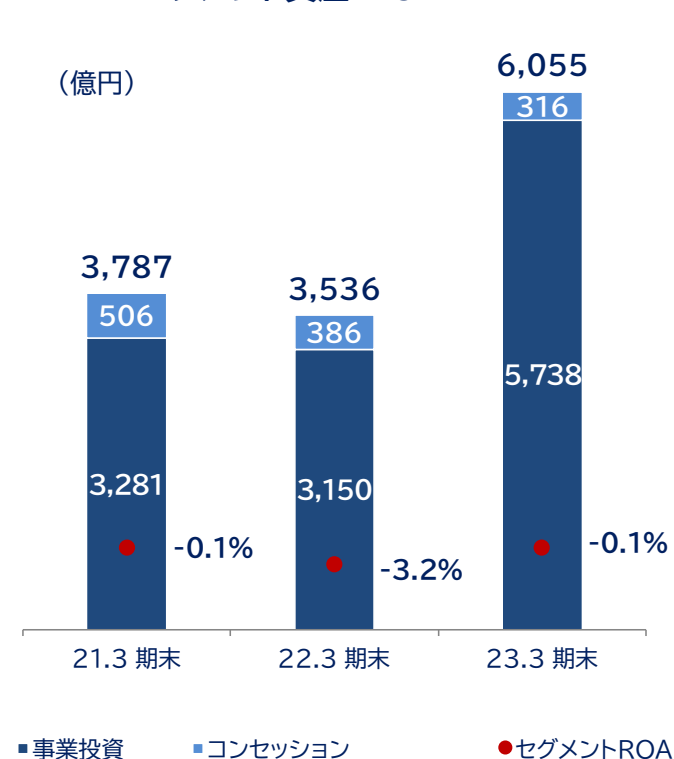
前期末比 +2,519億円(+71%)

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進しながら、DHC、HEXEL Worksへの新規投資により資産増加

セグメント利益



セグメント資産・ROA



* 関西エアポートは3か月遅れで利益取込(10-12月実績を当期4Qに取込)

✓ 事業投資の投資先は18件(2023年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を
生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象

中小型企业
に注力
(EV:数百億円)

投資期間

1件あたり
3年~5年以上

実行案件数 (2012年以降)

28件

投資実績

IRR 約30%
2012年以降の投資案件
(9件)のExitの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

投資先企業

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

経営管理・支援

オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略

同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援

オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援

セグメント利益 : 357億円

前期比 +326億円(+1,171%)

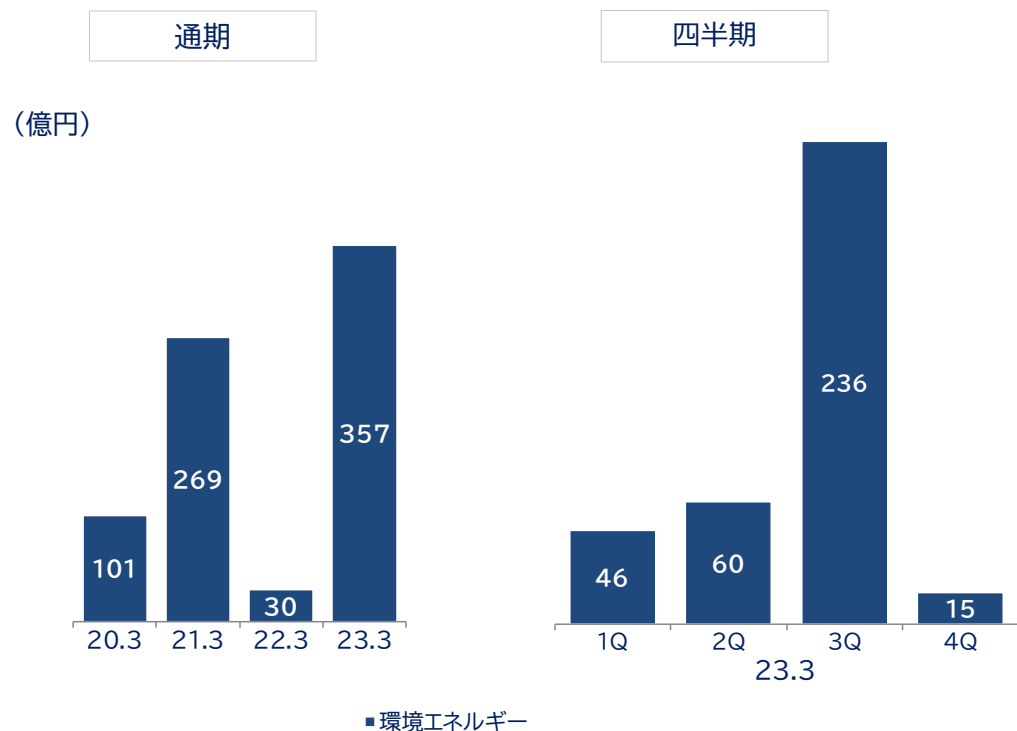
- ✓ Ormatの株式を一部Exitしたことに加え、海外で電力スポット価格上昇の恩恵を受け、大幅増益
- ✓ 4Qは、季節要因により国内太陽光発電事業が低調も、通期では増益

セグメント資産 : 7,736億円

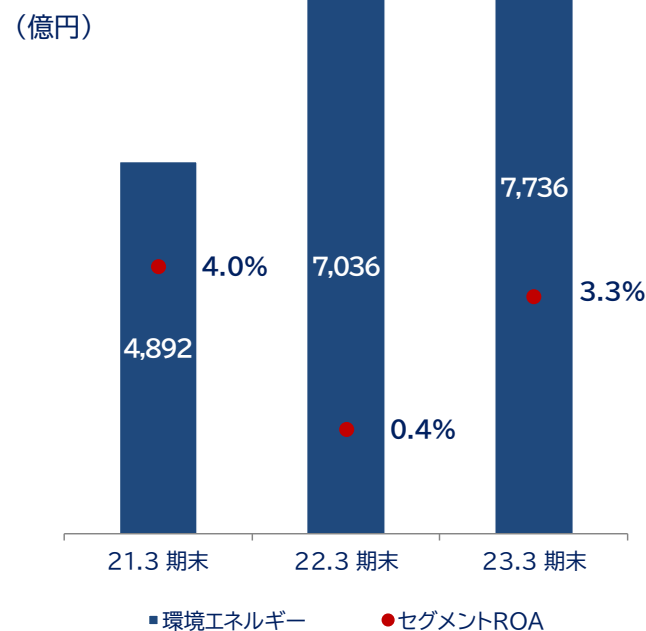
前期末比 +700億円(うち為替+490億円)

- ✓ 為替変動により円換算では資産増加

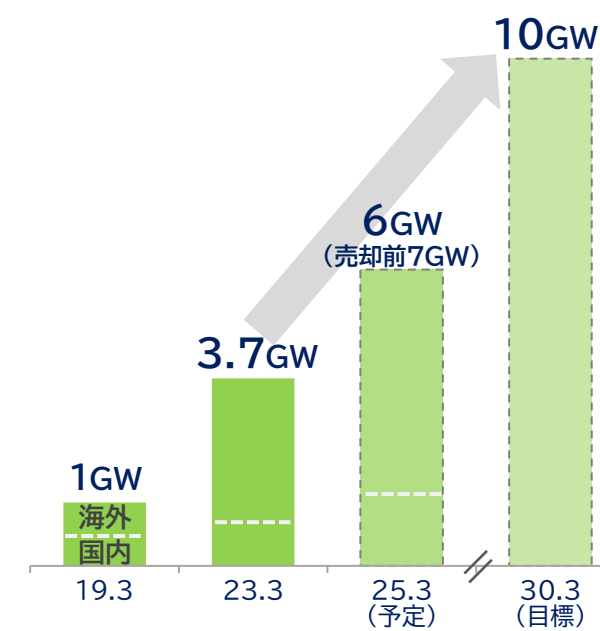
セグメント利益



セグメント資産・ROA



再エネ設備容量(稼働中)の見通し*

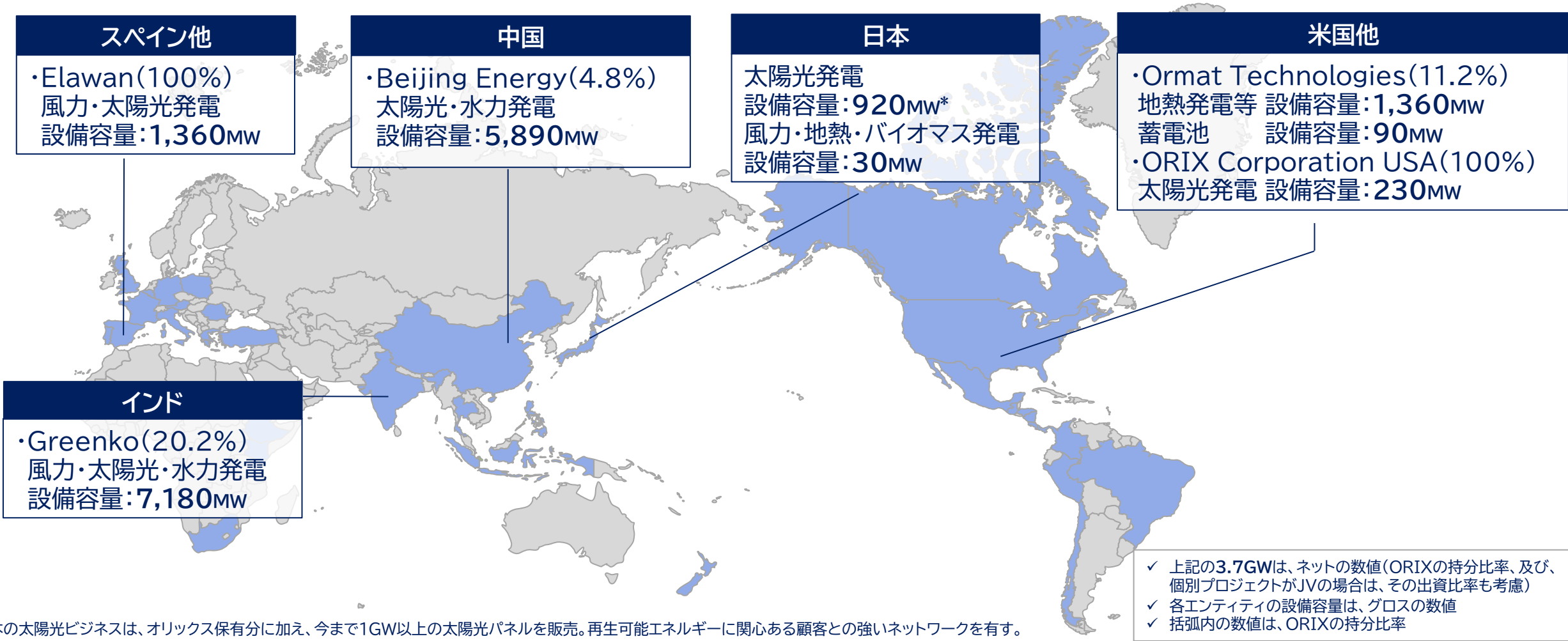


* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

再生可能エネルギービジネスについて

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**3.7GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが11GW、Greenkoが18GW

(2023年3月末時点)



* 日本の太陽光ビジネスは、オリックス保有分に加え、今まで1GW以上の太陽光パネルを販売。再生可能エネルギーに関心ある顧客との強いネットワークを有す。

セグメント利益：380億円

前期比 ▲153億円(▲29%)

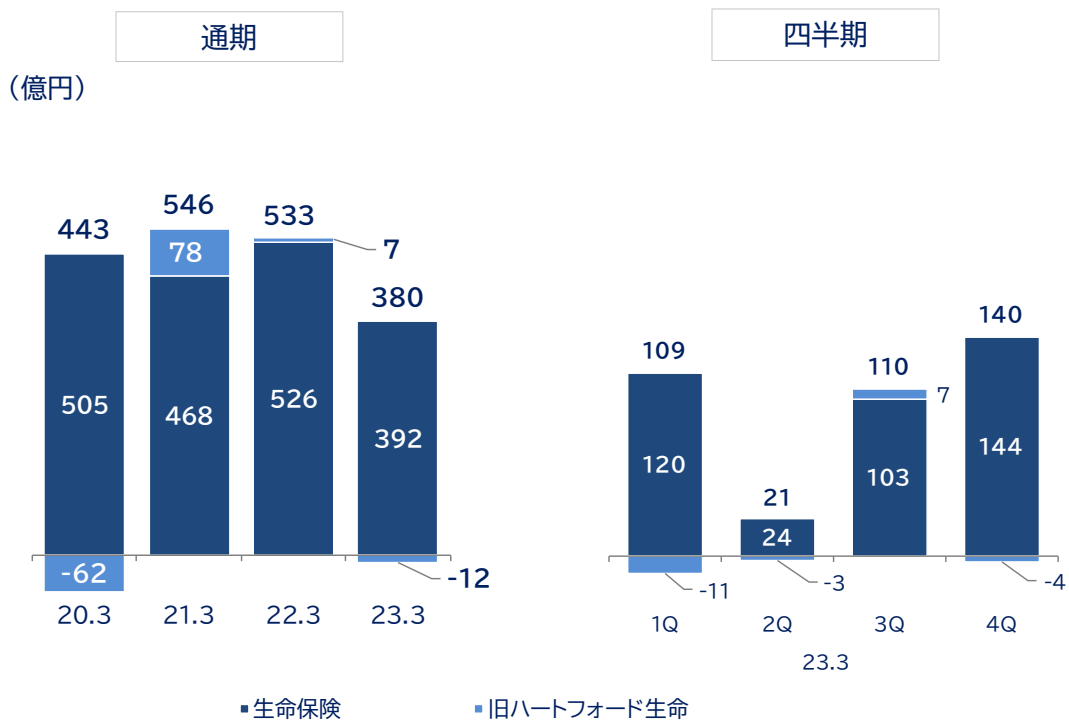
- ✓ 契約件数が伸びたほか、運用収益が拡大。コロナ関連給付金の増加を除けば、前期比で増益
- ✓ コロナ関連の給付金費用は、通期累計で320億円

セグメント資産：20,504億円

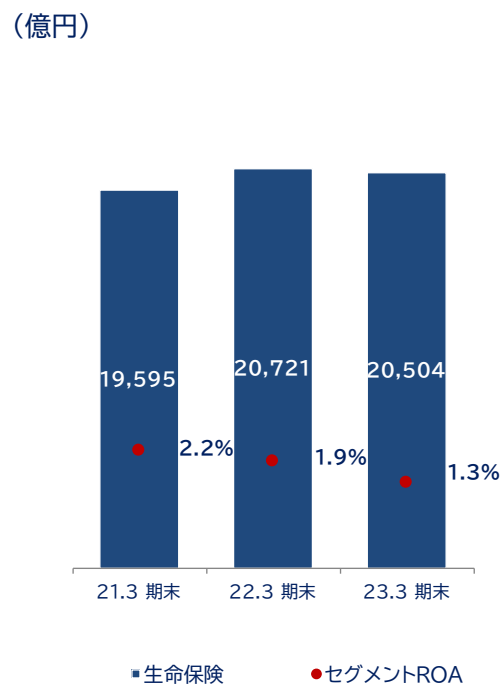
前期末比 ▲217億円(うち為替+584億)

- ✓ 日本円/米ドル金利上昇を受け、時価評価している資産は減少ながら、Embedded Value上はプラス

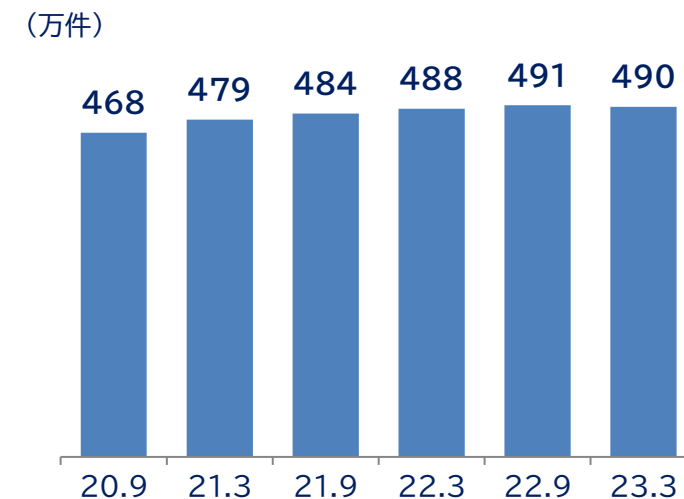
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス生命の個人保険保有契約件数

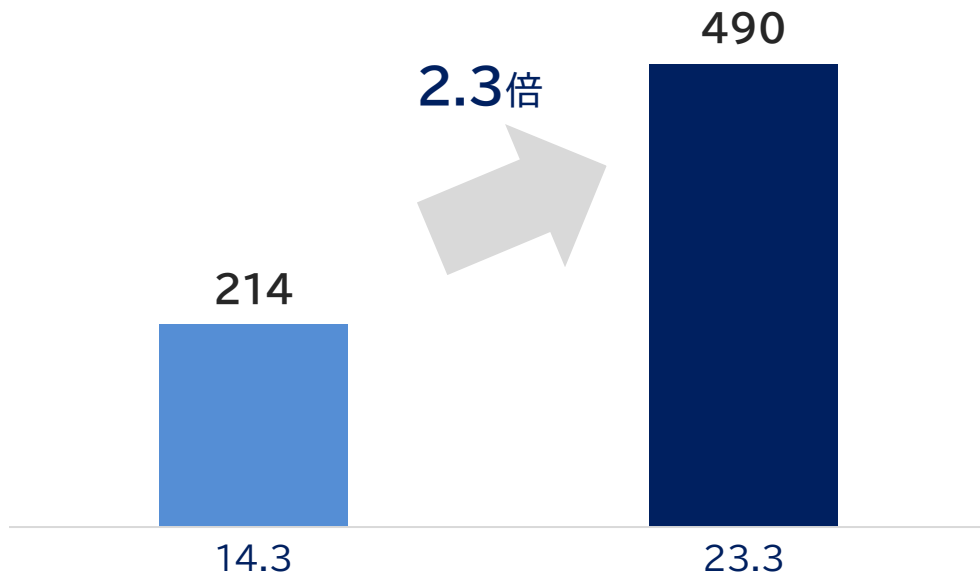


*ハートフォード生命：オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

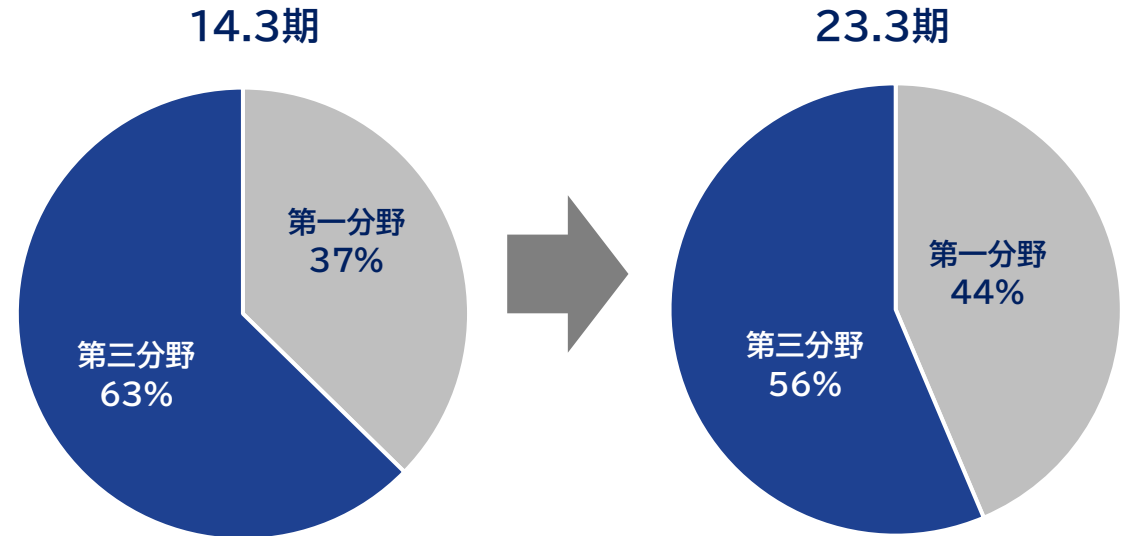
保険事業について

- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

保有契約件数の推移 (万件)



第一分野と第三分野のポートフォリオの推移 (保有契約の年換算保険料)



- ・第一分野(死亡保障など)
- ・第三分野(医療保険・がん保険など)

セグメント利益：376億円

前期比 ▲39億円(▲9%)

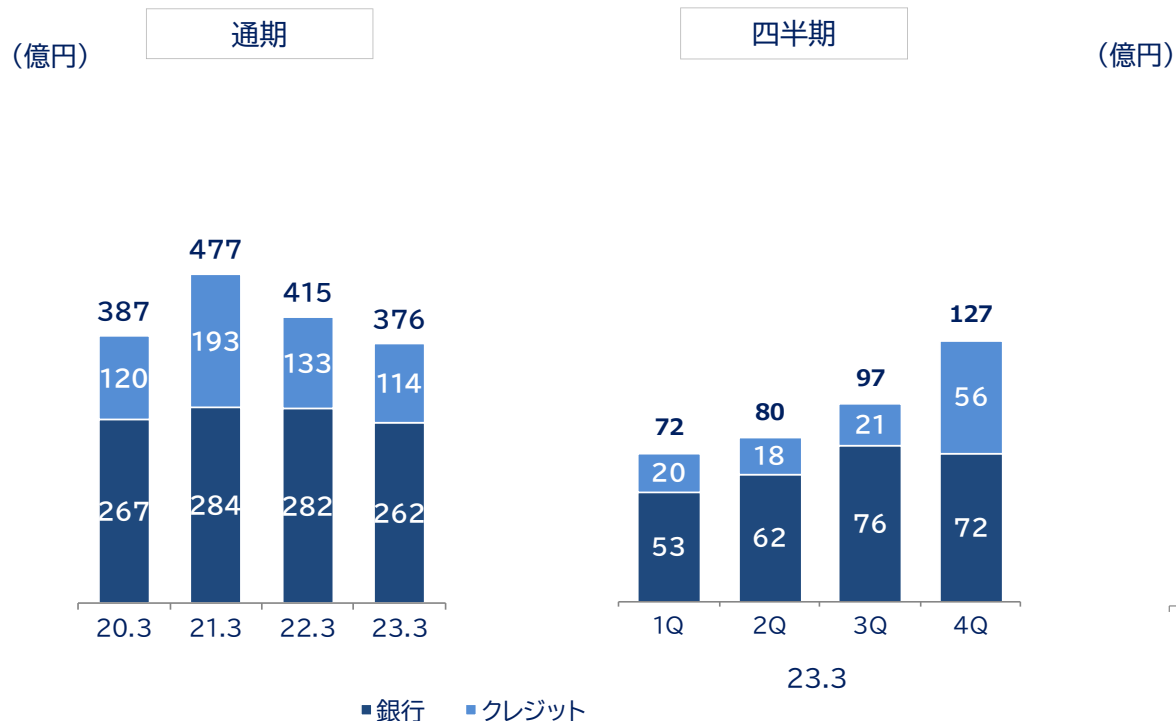
- ✓ 銀行は、金融収益が堅調ながら、前期に計上した一時的な利益の反動により減益
- ✓ クレジットは、新商品への広告宣伝費の積極投下で減益

セグメント資産：26,987億円

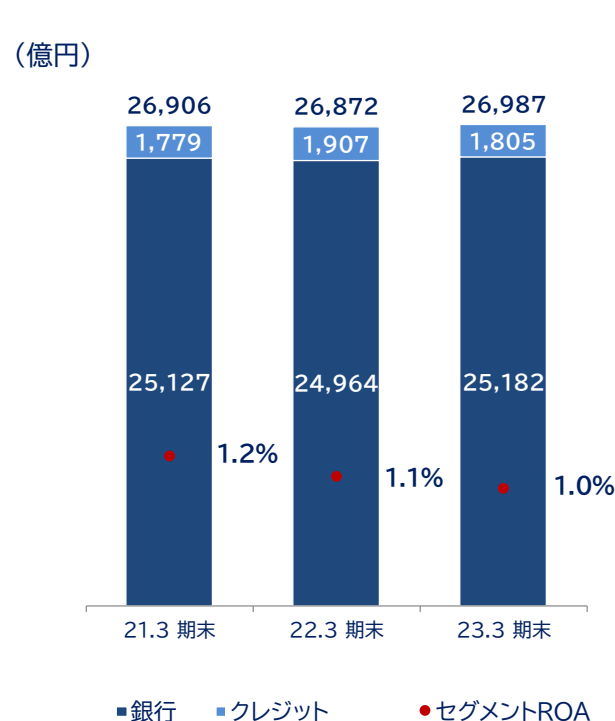
前期末比 +116億円(+0%)

- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益



セグメント資産・ROA



22.3期 ROE/ROA比較*1

	ROE	ROA
オリックス銀行*2	8.6%	0.7%
メガバンク平均	7.3%	0.3%
地銀平均	3.9%	0.2%
第二地銀平均	2.8%	0.1%

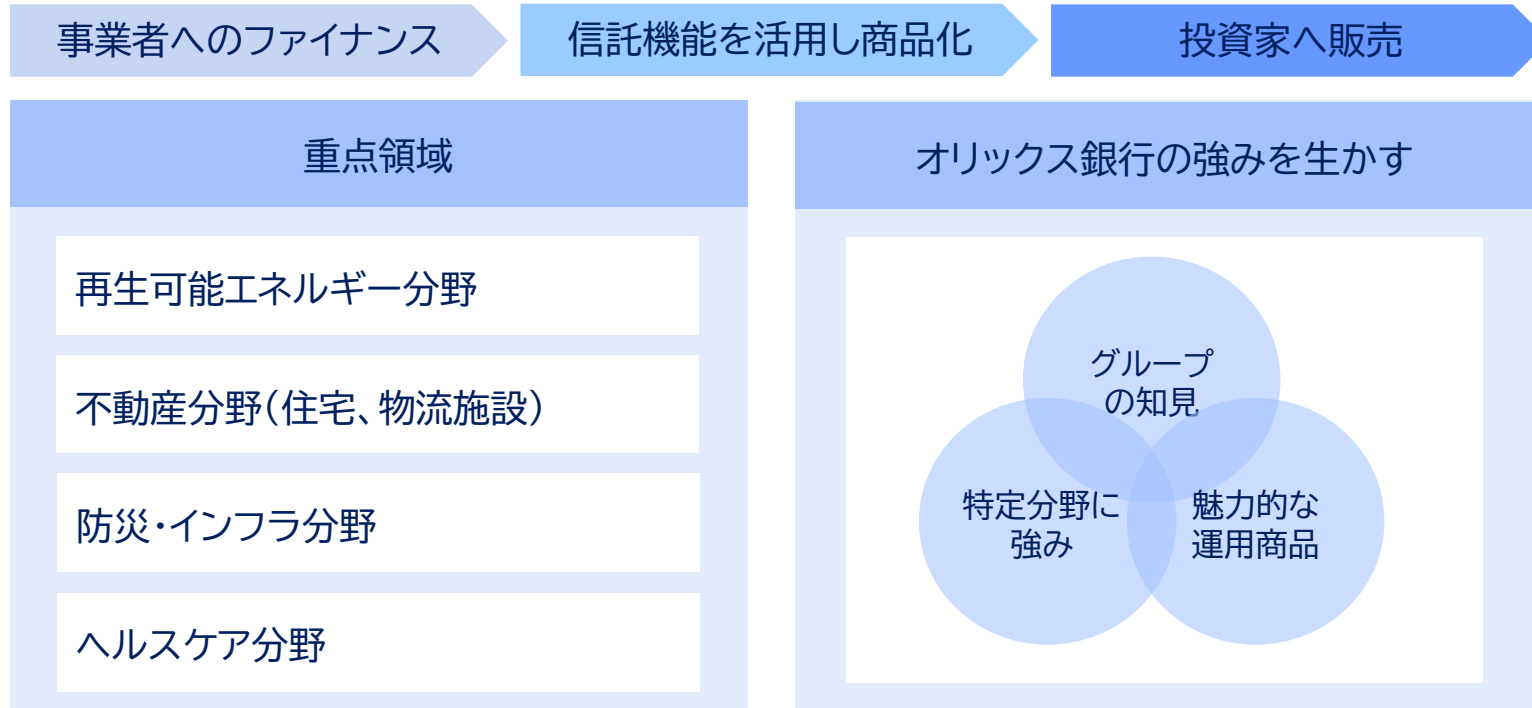
*1 「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2021年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

*2 日本基準、ROAの計算式は当期純利益/総資産

銀行事業について

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める（信託財産残高は約1兆円）
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■事例

メガソーラーへ「グリーンローン*」を提供

- ✓ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価*を取得した「グリーンローン」提供
- ✓ 信託機能を活用し、ローン債権を流動化
- ✓ 地域金融機関のESG投資ニーズに貢献

* 本グリーンローンには、株式会社社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

セグメント利益：186億円

前期比 +209億円(黒字転換)

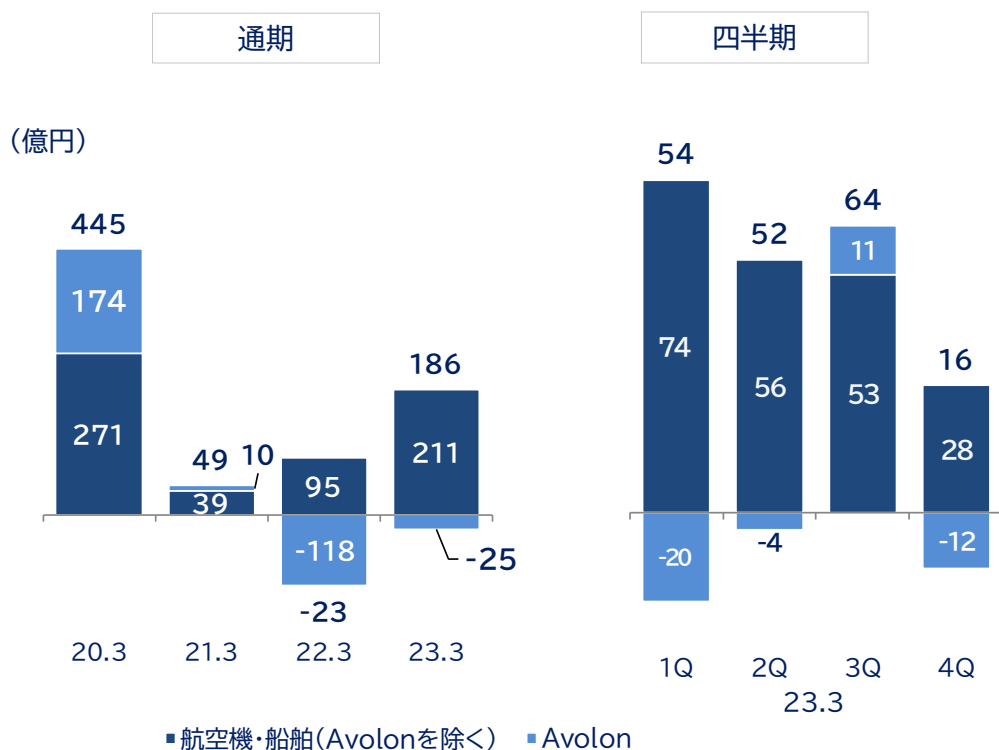
- ✓ 航空機は、旅客マーケットの回復を背景にリース収益とサービス収益を伸ばし大幅増益。Avolonの業績も回復傾向
- ✓ 船舶は、市況を捉え保有船を売却し、増益

セグメント資産：7,429億円

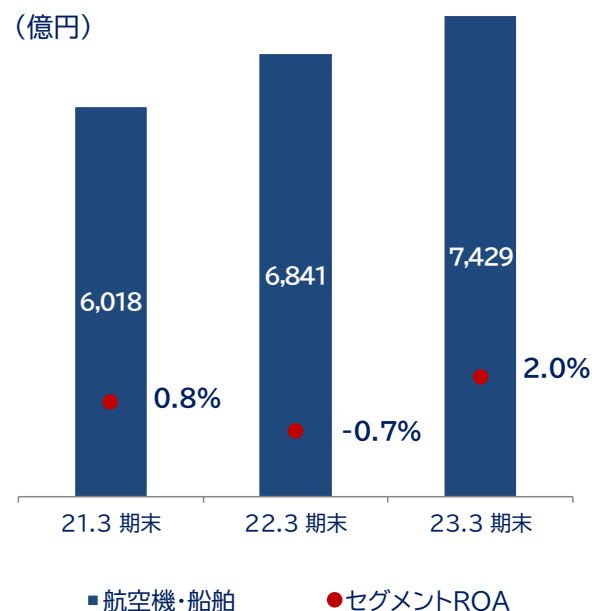
前期末比 +588億円(うち為替+602億円)

- ✓ 市況を捉え保有船を売却した一方、航空機体の購入を進め、外貨建て資産はほぼ横ばい

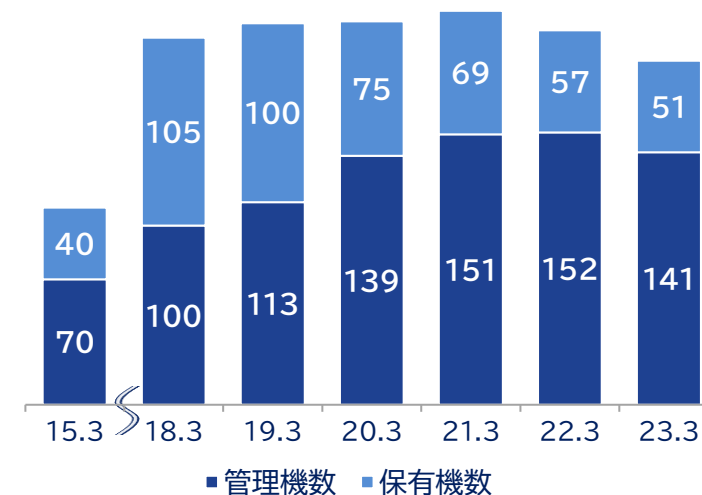
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス航空機リース事業
保有・管理機数の推移*

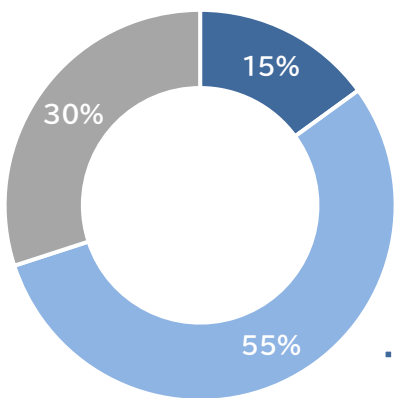


*Avolonを除く

オリックス 航空機リース事業

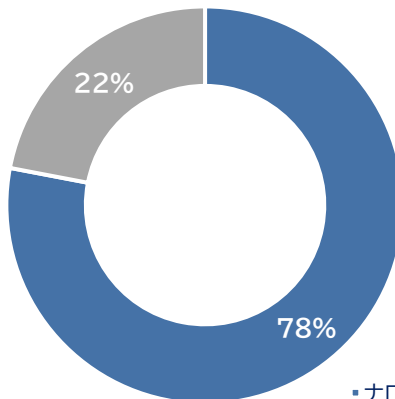
- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントやアセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位 (Strong)

地域分布
(簿価ベース)



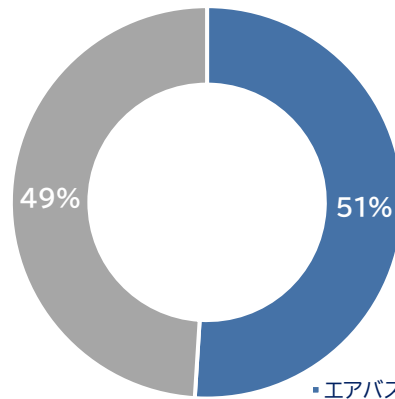
- APAC
- Americas
- EMEA

機種分布
(機数ベース)



- ナローボディ機
- ワイドボディ機

メーカー分布
(機数ベース)

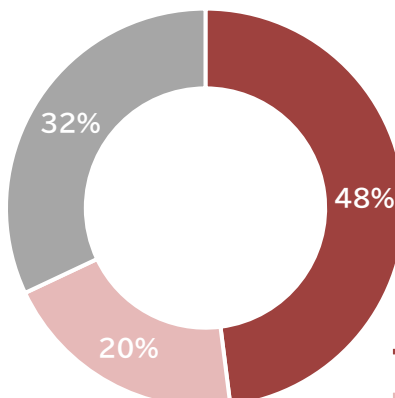


- エアバス
- ボーイング

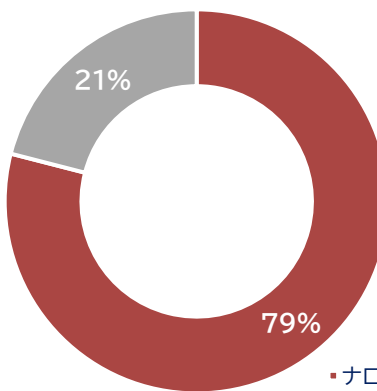
保有機数 51 機	発注機数 0 機
平均機齢 6.1 年	
平均残リース期間 7.3 年	管理機数 141 機

Avolon

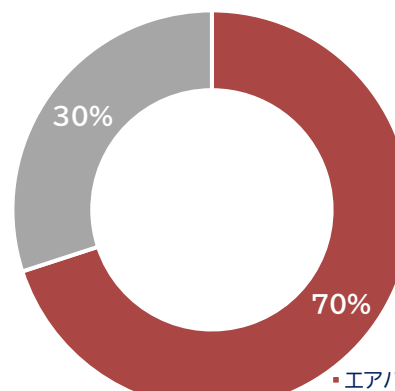
- ✓ オリックス30%出資 (2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリース
- ✓ S&P: BBB-
Moody's: Baa3
Fitch: BBB-



- APAC
- Americas
- EMEA



- ナローボディ機
- ワイドボディ機



- エアバス
- ボーイング

保有機数 531 機	発注機数 252 機
平均機齢 6.3 年	
平均残リース期間 6.9 年	

2023年3月末時点

セグメント利益 : 490億円

前期比 ▲262億円(▲35%)

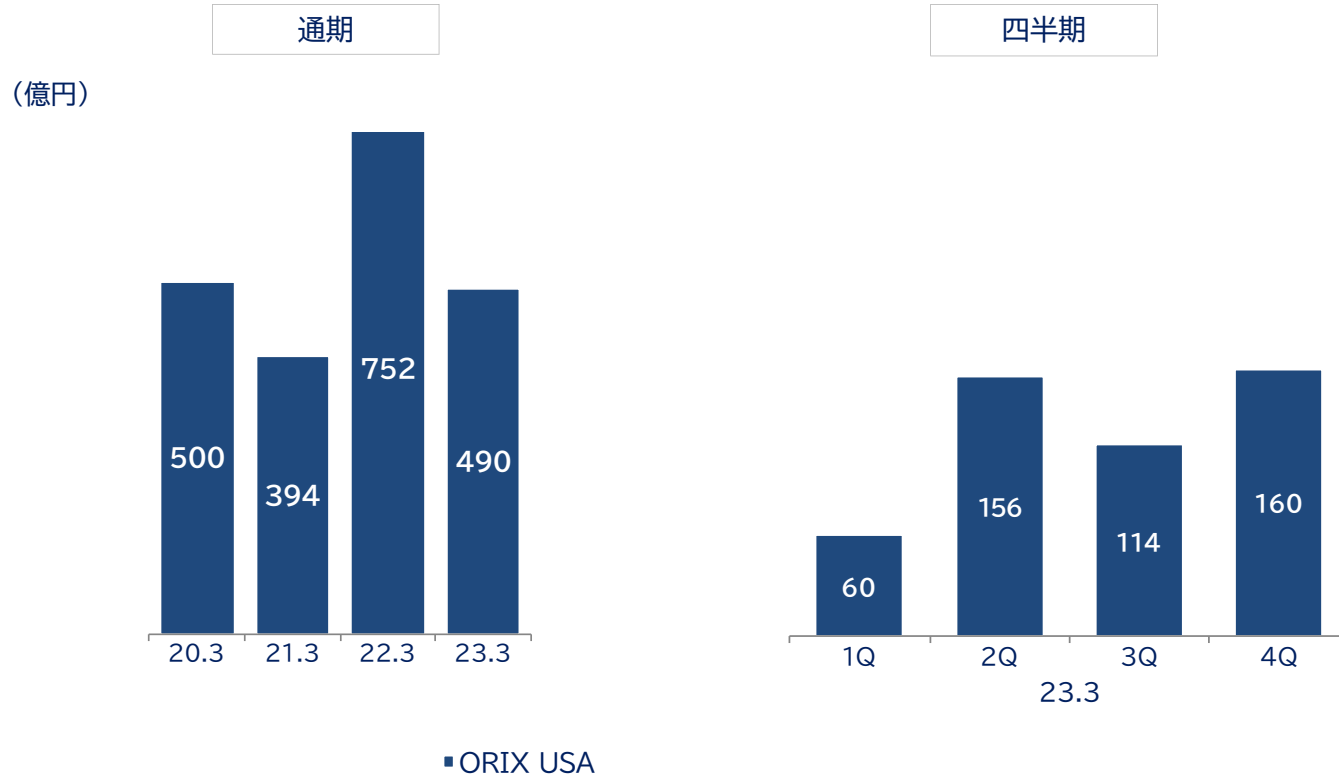
- ✓ PE案件のExitが減少した影響により、キャピタルゲインが減少した他、不動産ローン部門の収益が減少

セグメント資産 : 14,621億円

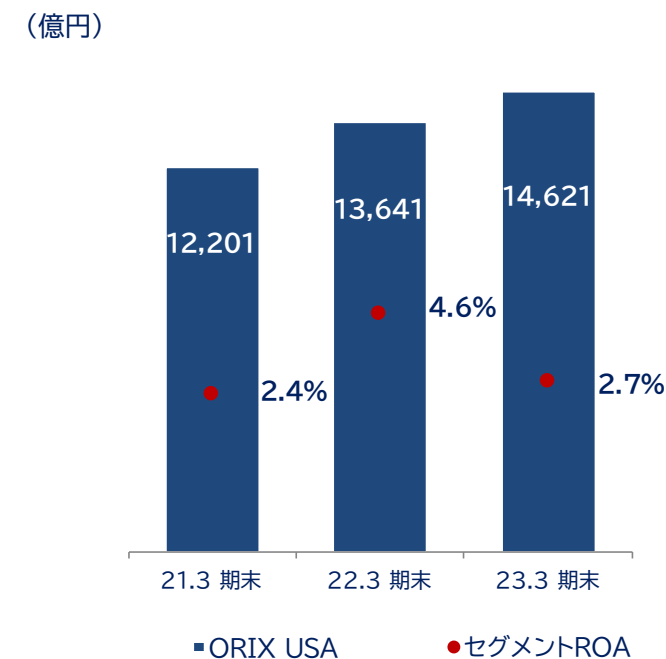
前期末比 +979億円(うち為替+1,250億円)

- ✓ ドルベースでは、資産減少も、円安により資産増加
- ✓ 不良債権比率は低水準を維持

セグメント利益



セグメント資産・ROA



- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供。3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 744億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(USD、2023年3月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
セグメント利益(通期)	220Mil	168Mil	103Mil
ベース利益	154Mil (前期比 ▲78Mil)	161Mil (前期比 ▲65Mil)	▲61Mil (前期比 +4Mil)
キャピタルゲイン	67Mil (前期比 ▲30Mil)	8Mil (前期比 ▲20Mil)	164Mil (前期比 ▲124Mil)
セグメント資産	6,131Mil	3,350Mil	1,143Mil
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクツ:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プファイなど 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設) ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション <p>* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド:2016年設立で累計25件の投資実績(平均投資金額75~250Mil) ✓ 自己勘定:2012年設立で累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

セグメント利益：407億円

前期比 ▲87億円(▲18%)

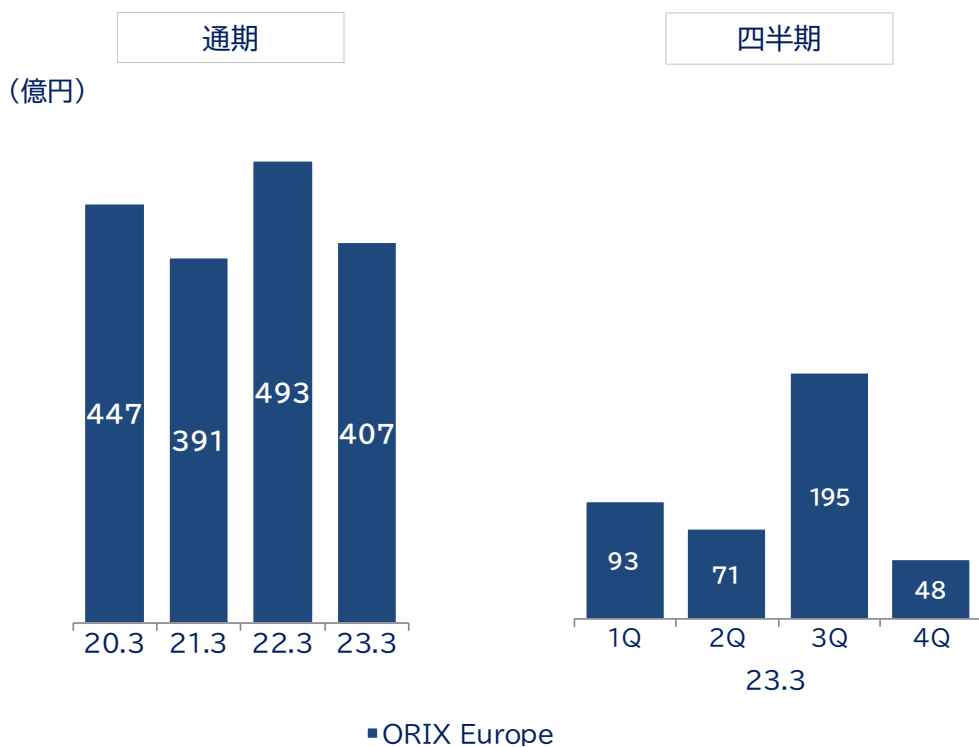
✓ マーケット悪化によりAUMが減少し、前期比減益

セグメント資産：4,179億円

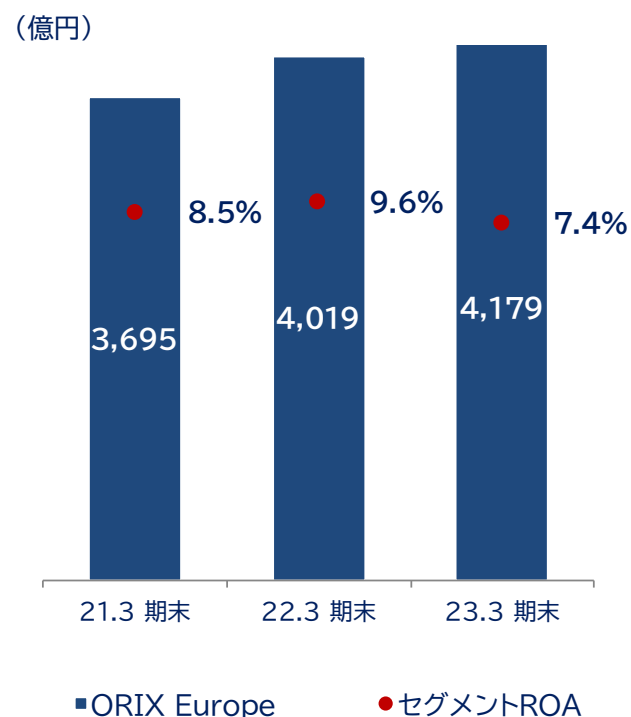
前期末比 +161億円(うち為替+265億円)

✓ 為替変動により円換算では資産増加

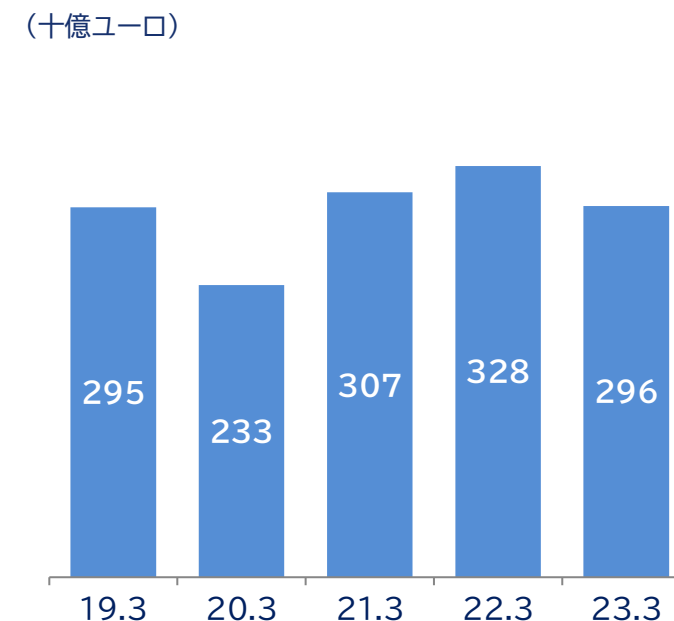
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



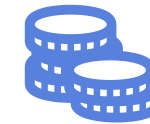
ORIX Europeの事業について

- ✓ セグメント事業内容: 株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額
(2022年12月末時点)



1,710億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



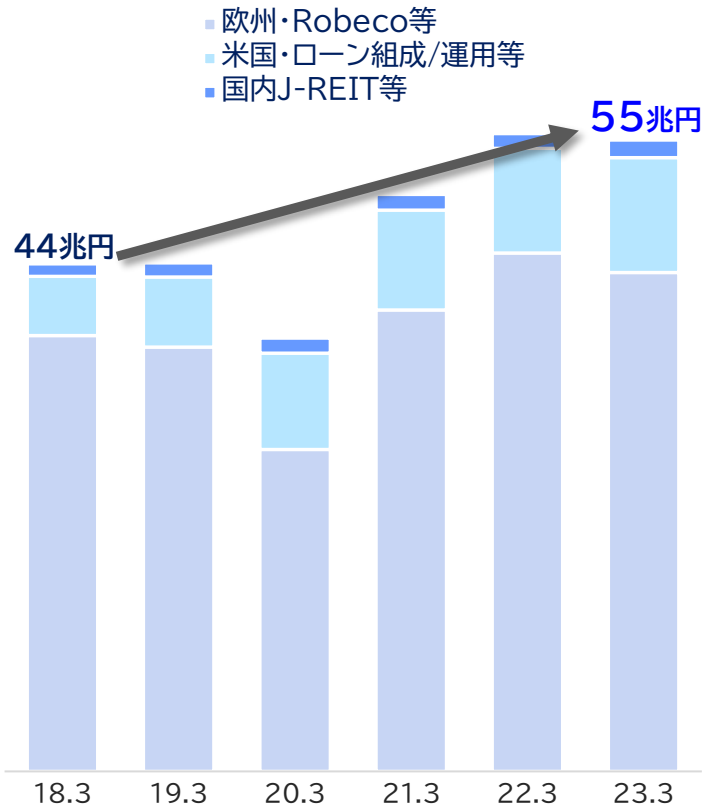
1,680億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの
参画を表明)

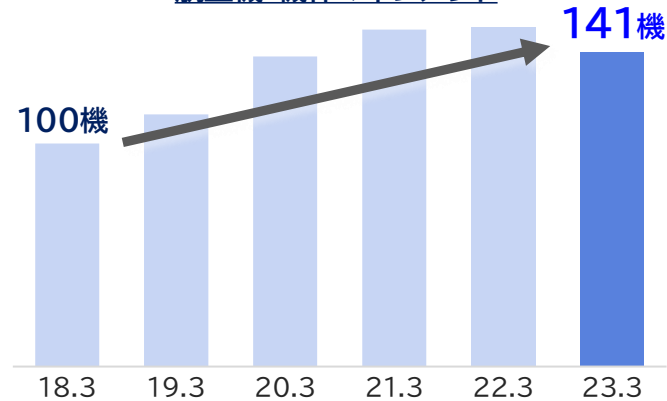
オリックスグループ アセットマネジメント事業

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益が成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

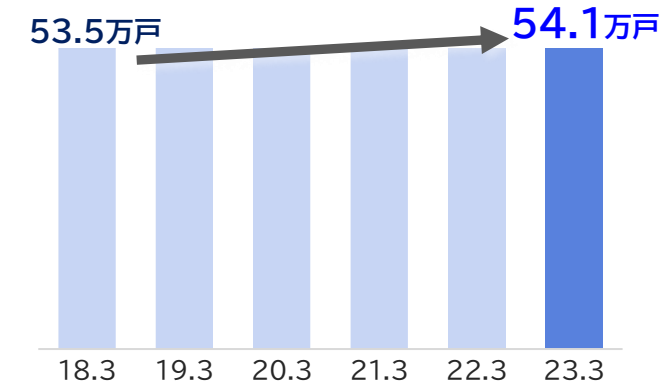
株式・債券・オルタナティブ資産のAUM *1



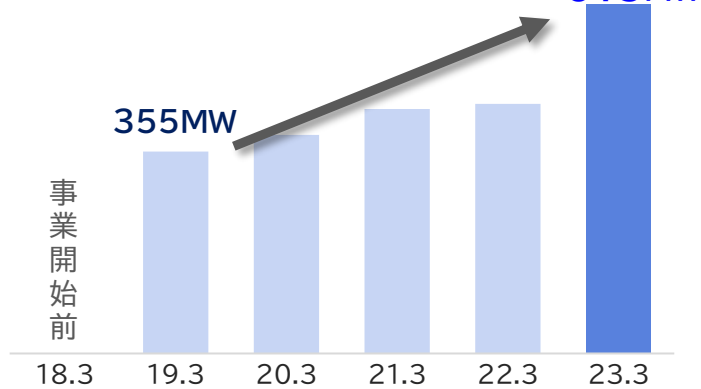
航空機・機体マネジメント



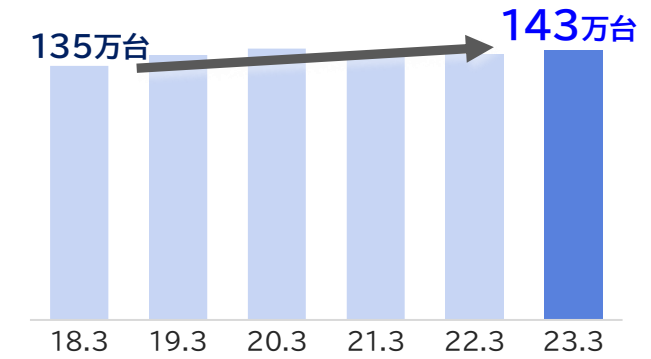
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理*2



自動車・車両メンテナンス



*1 為替はそれぞれ期末時点のレート。 *2 メガソーラー発電所の運営管理会社は、2018年6月に設立。

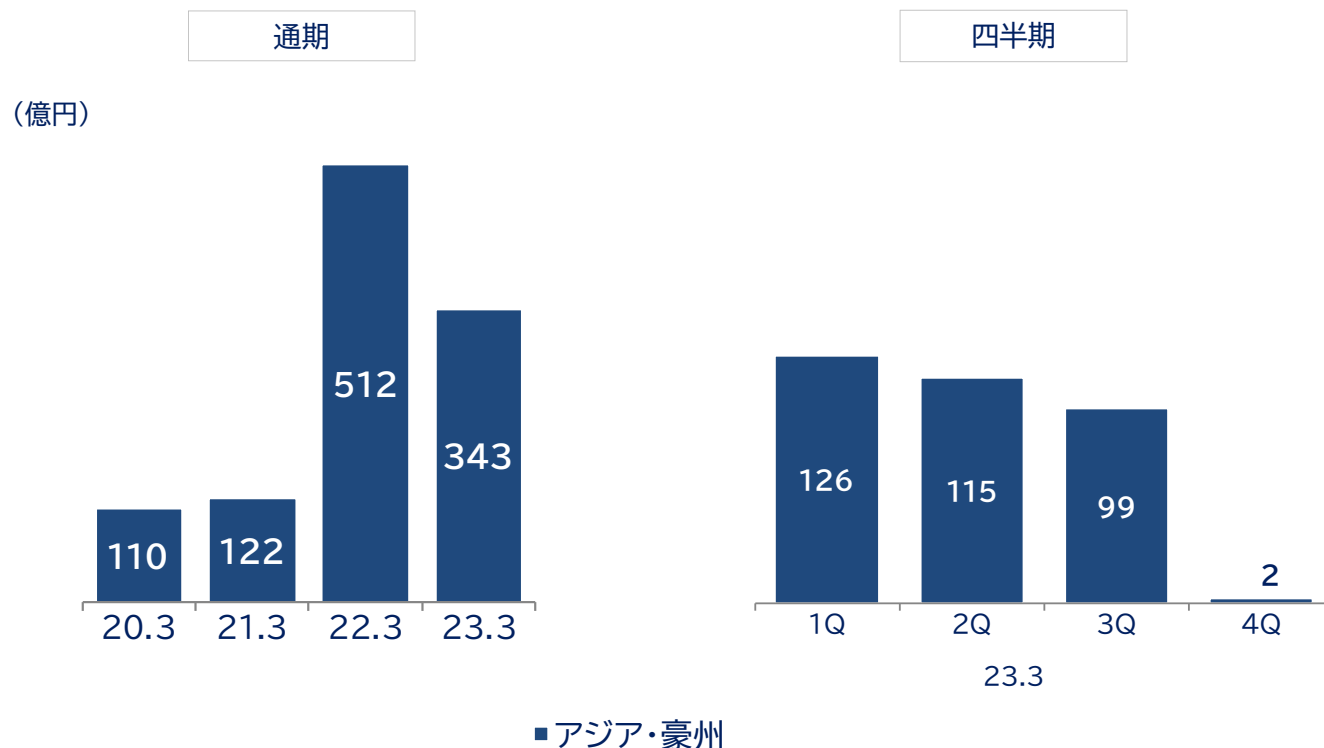
セグメント利益 : 343億円 前期比 ▲168億円(▲33%)

- ✓ リオープンの進展を受け、アジアで新規実行を増やし収益拡大
- ✓ 一方、当期4Qに持分法投資先の減損を計上し前期比減益

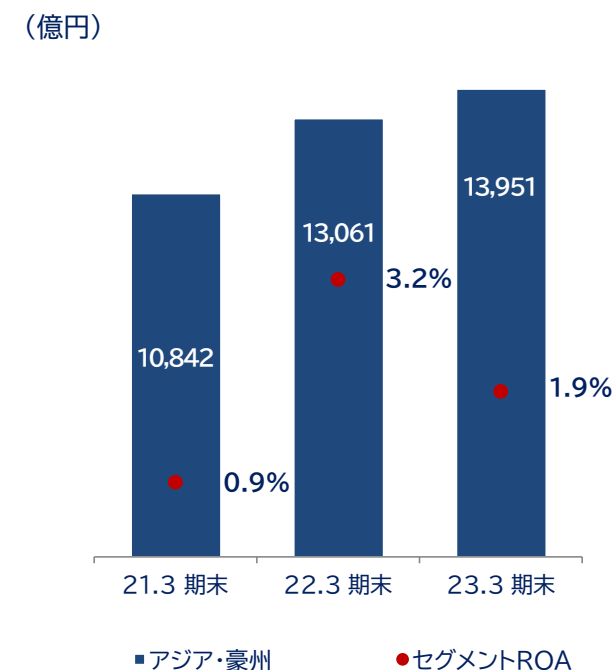
セグメント資産 : 13,951億円 前期末比 +890億円(うち為替+497億円)

- ✓ 韓国やオーストラリアをはじめ、アジア各国で新規実行を伸ばしたほか、為替変動の影響により増加

セグメント利益

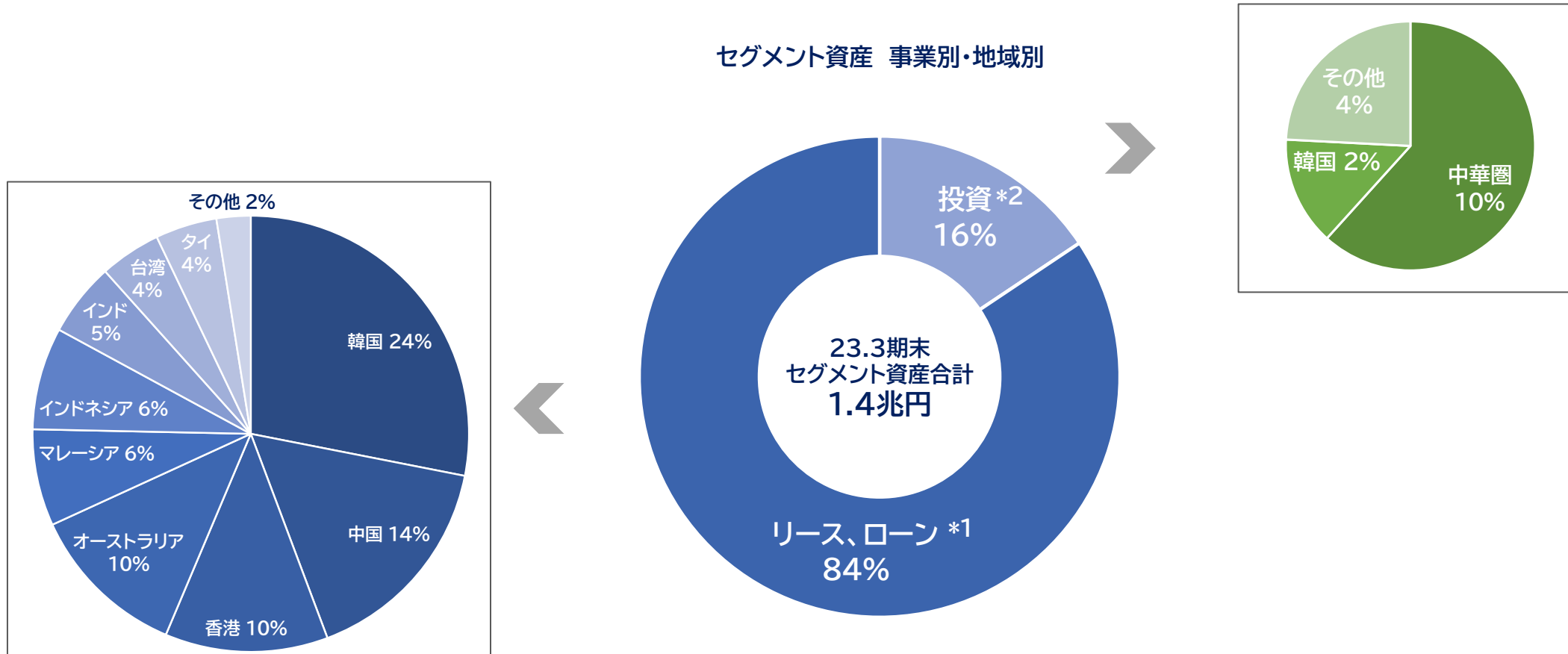


セグメント資産・ROA



アジア・豪州の事業について

- ✓ セグメント事業内容: アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

補足資料

高い収益性

当期純利益

2,731億円

ROE

8.3%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~23.3期)

9.3%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

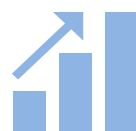
3.7GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~23.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

74%

26%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

30%



健全な財務基盤

信用格付

A格以上



グローバルなネットワーク

従業員数

34,737名

地域

28カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

55兆円



※別途記載がない限り、2023年3月期もしくは2023年3月末時点のデータに基づく。

*1 過去5年間(19.3期~23.3期)の平均値より算出。

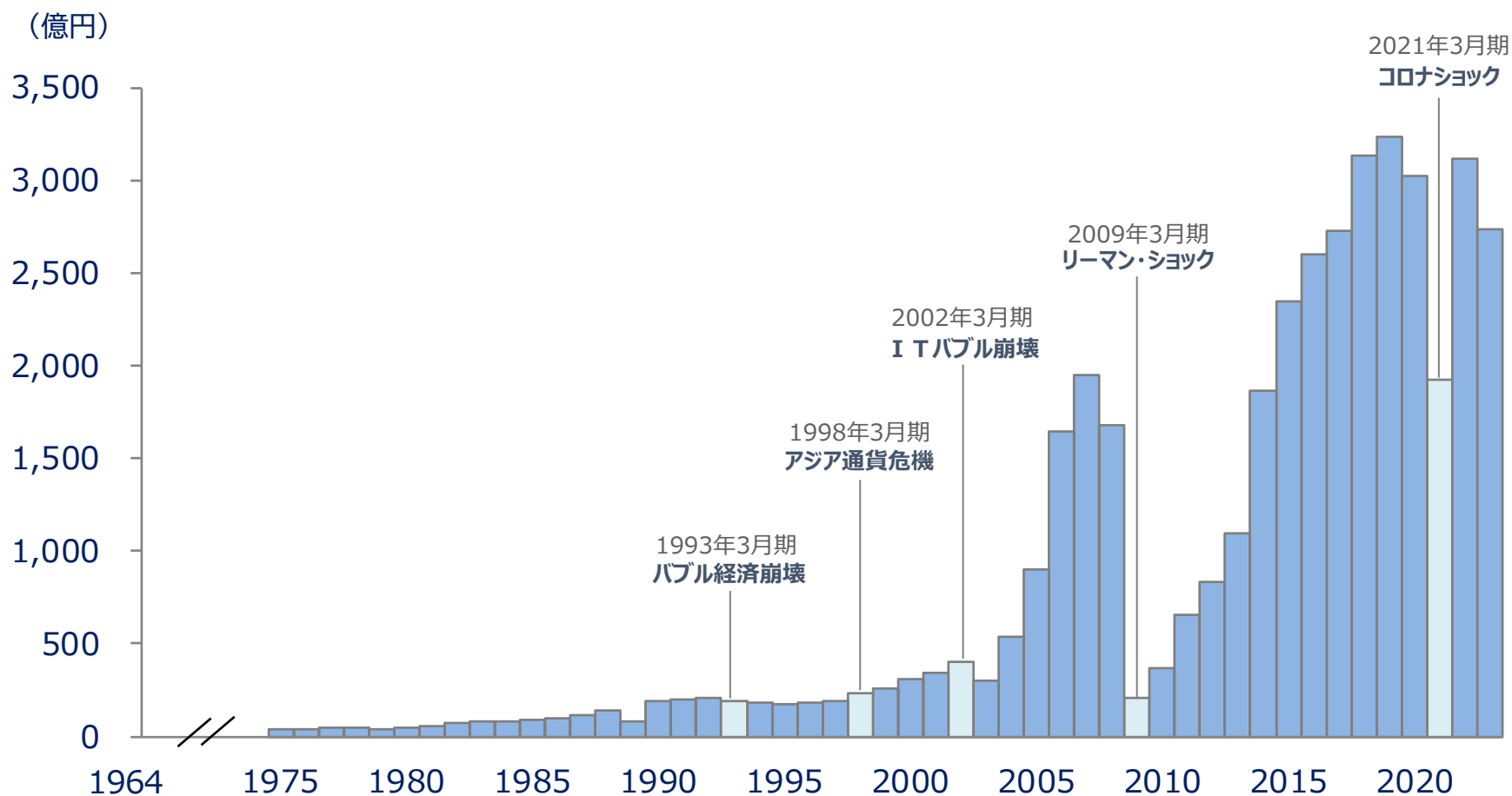
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2023年3月末時点)。

*3 2012年以降の投資案件(9件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2023年3月末時点)。

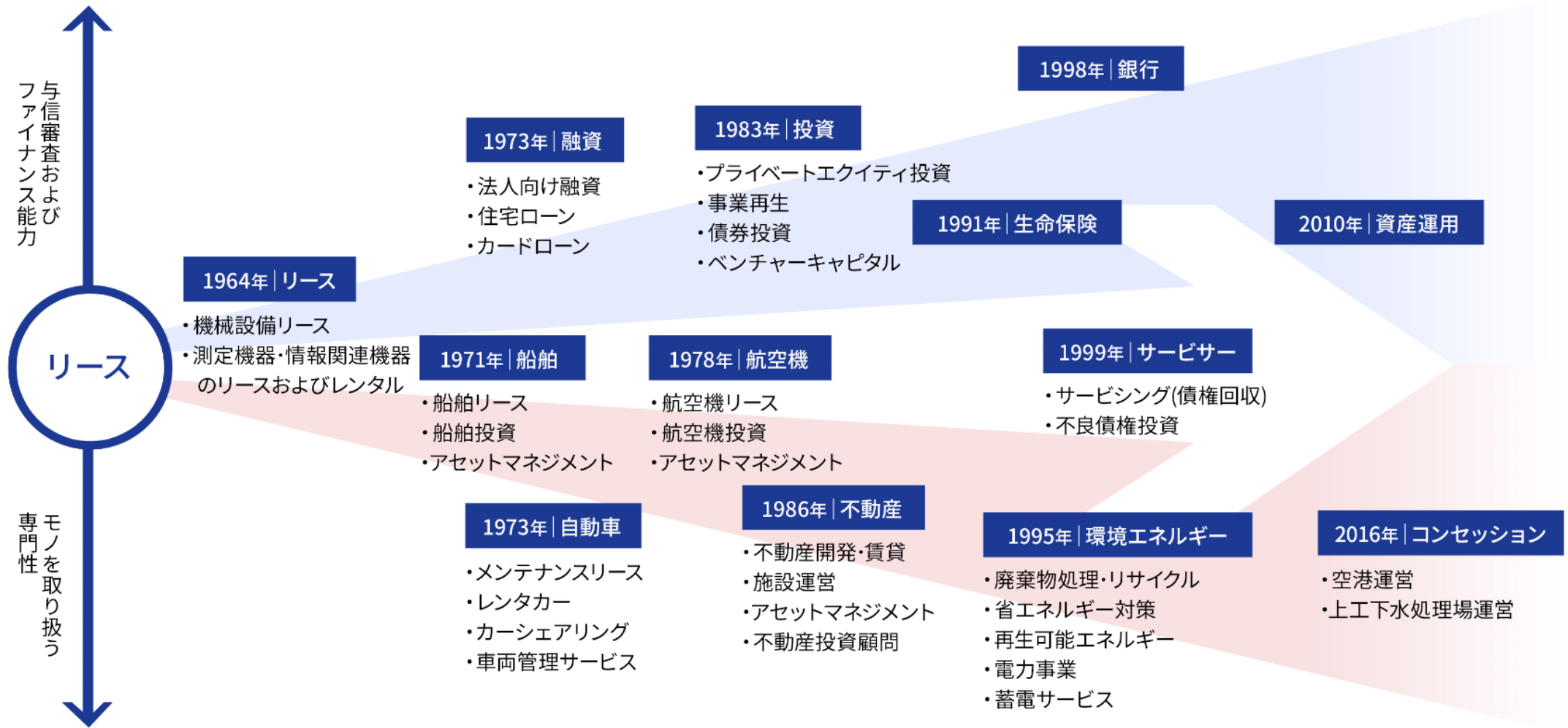
- ✓ 設立初年度を除き、58年間每期黒字を計上

当社株主に帰属する当期純利益

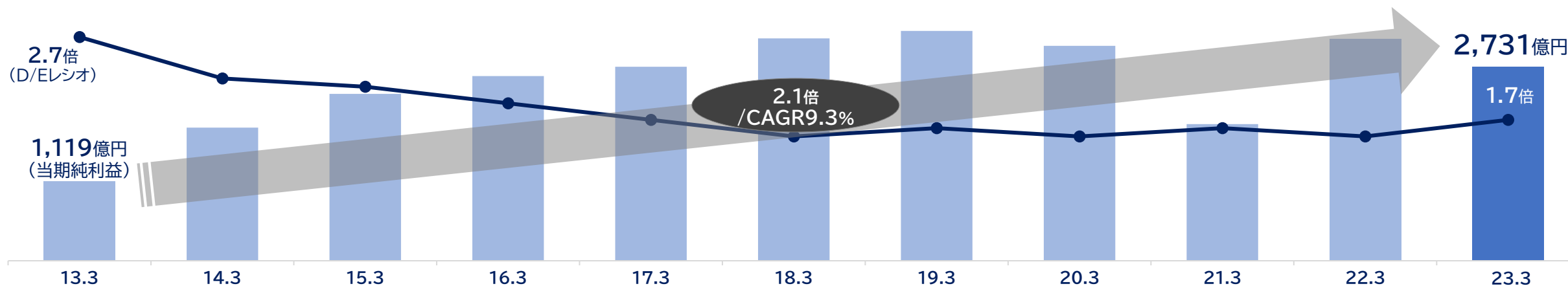
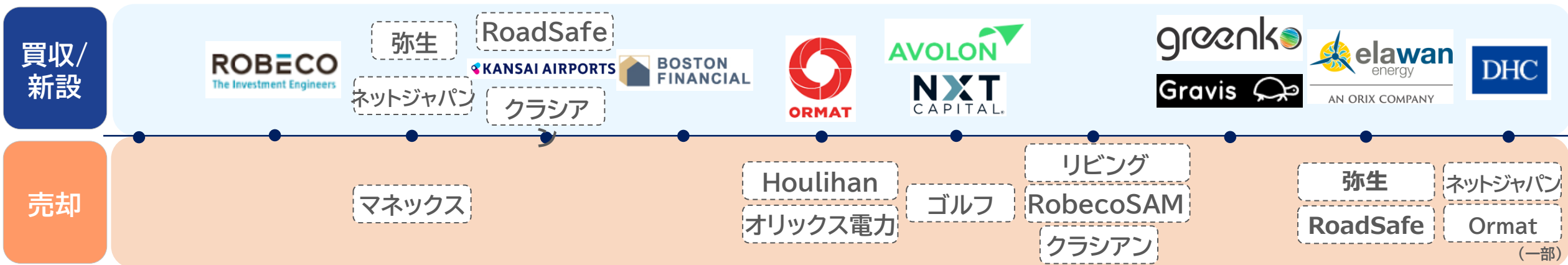


オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



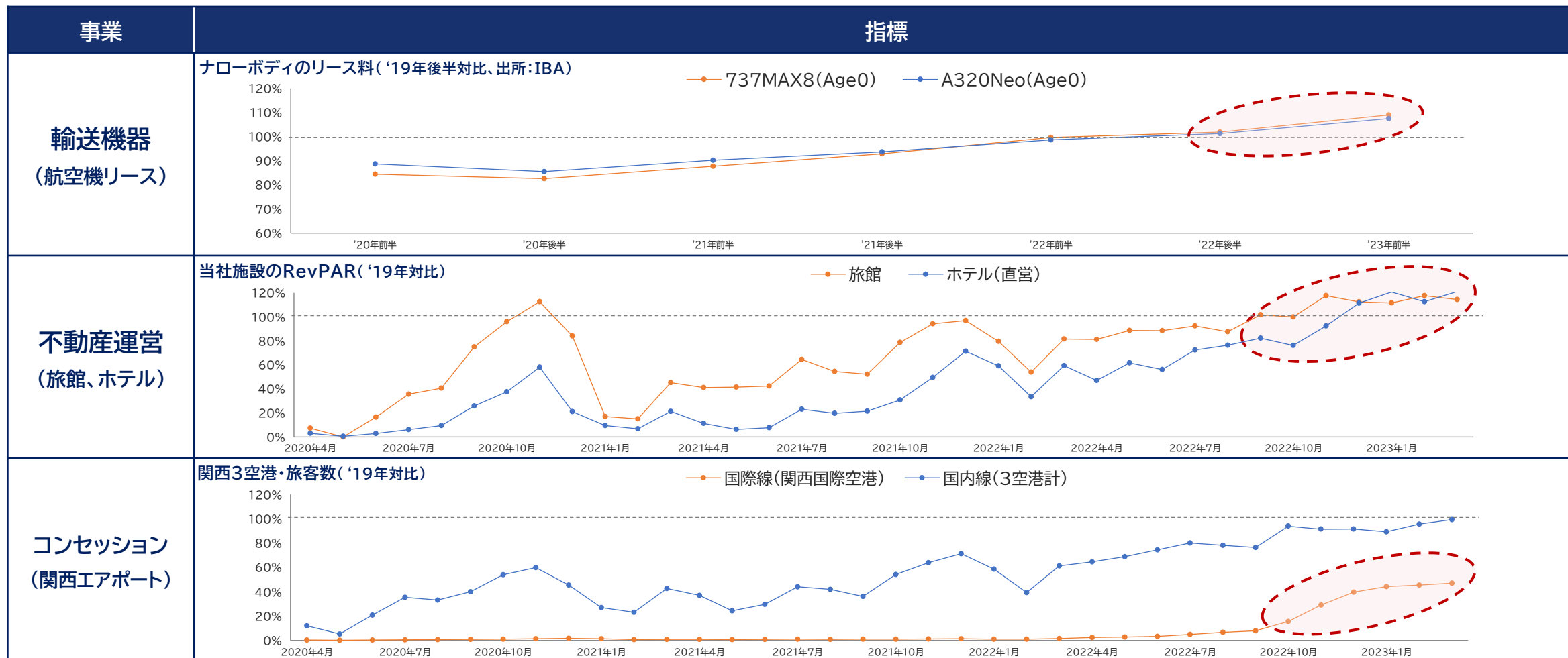
- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.1倍/CAGR9.3%(23.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.7倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)



売却益と主な内訳

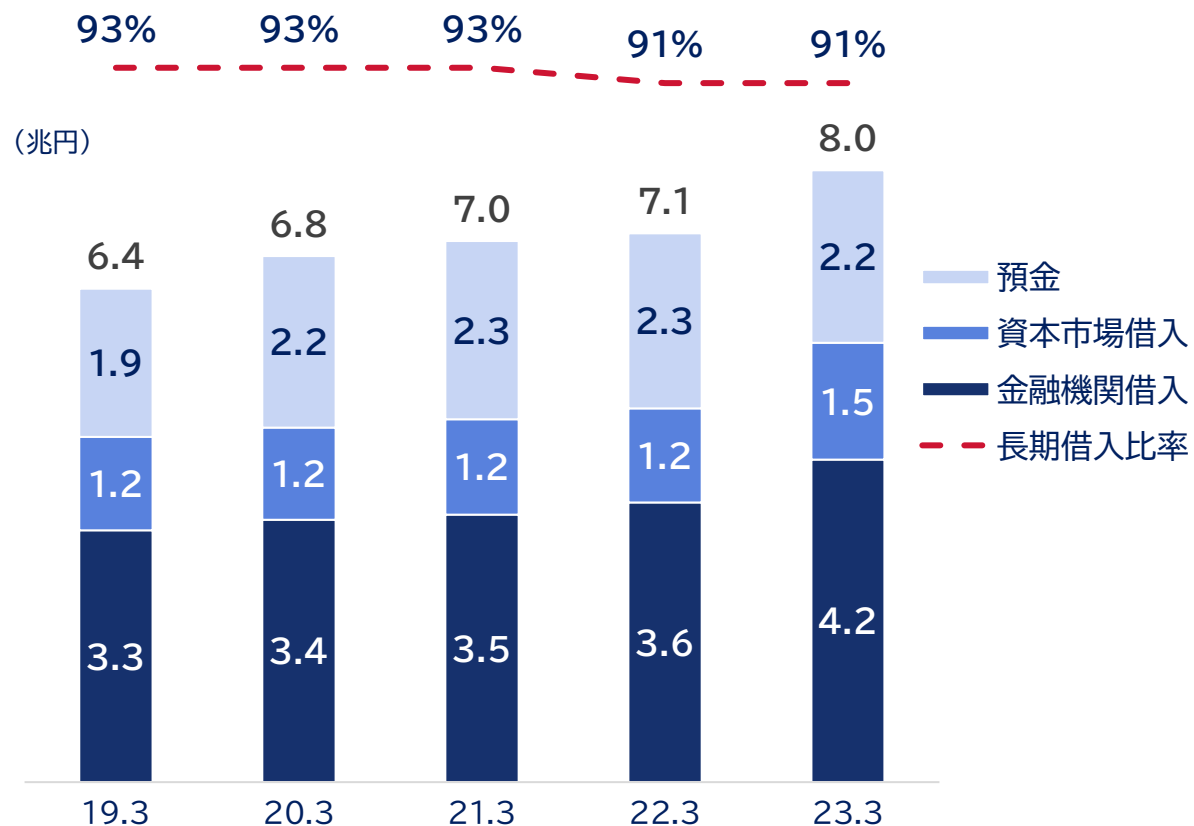
セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設
事業投資・コンセッション	269億円 アーク	3億円	164億円 クラシアン	▲7億円	▲191億円 小林化工	26億円 ネットジャパン
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	67億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	206億円	1,408億円 弥生	182億円 Ormat(一部)
合計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円	835億円

*売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)



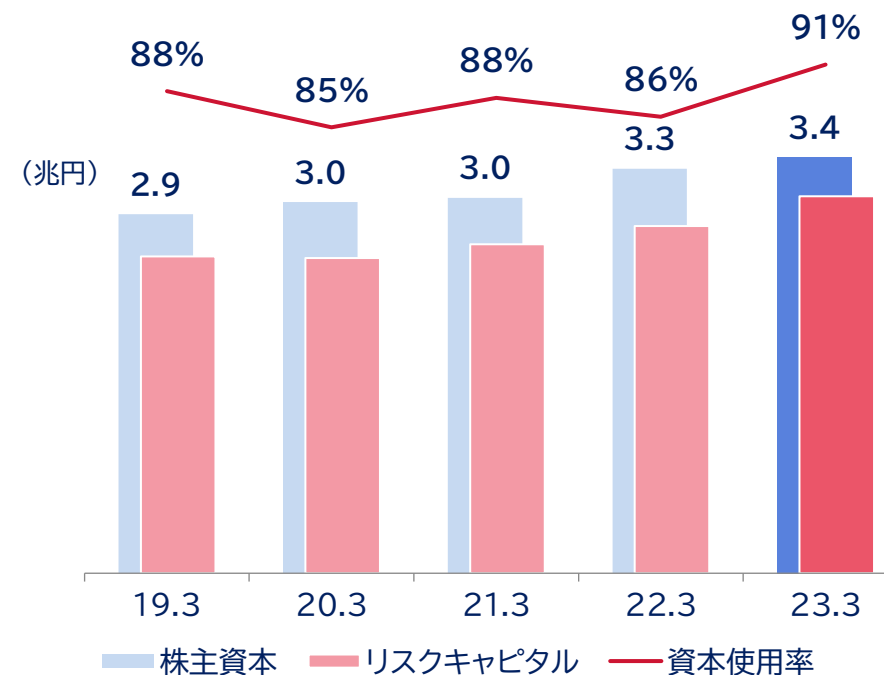
✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



*1 預金を除く

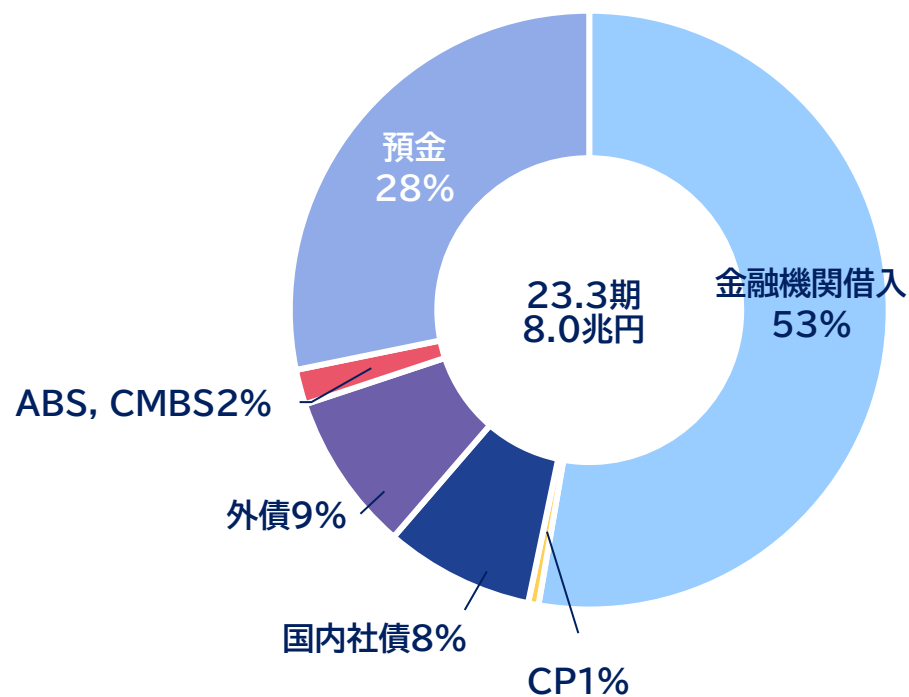
株主資本・資本使用率*2



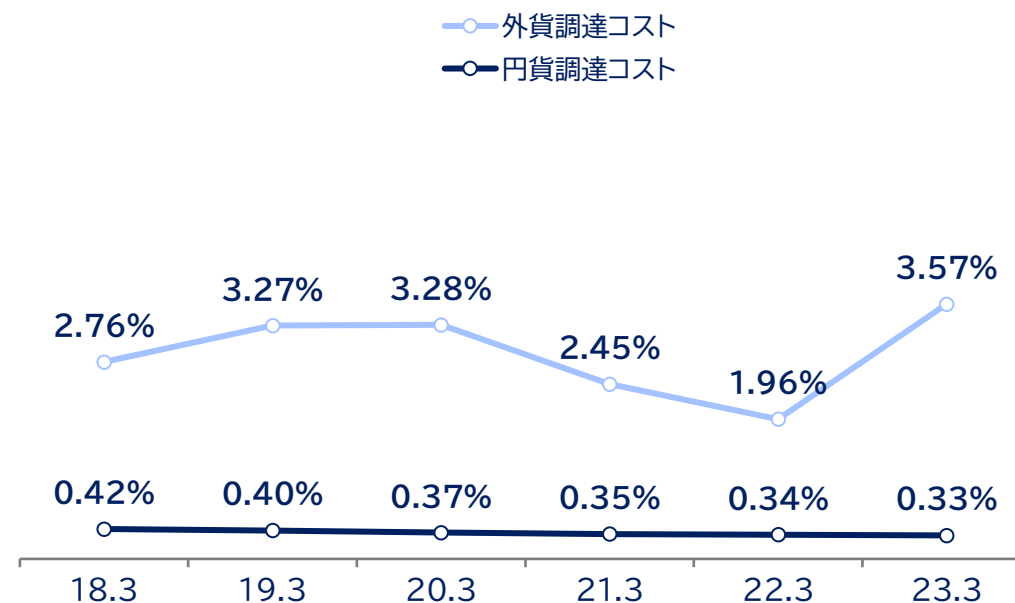
*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

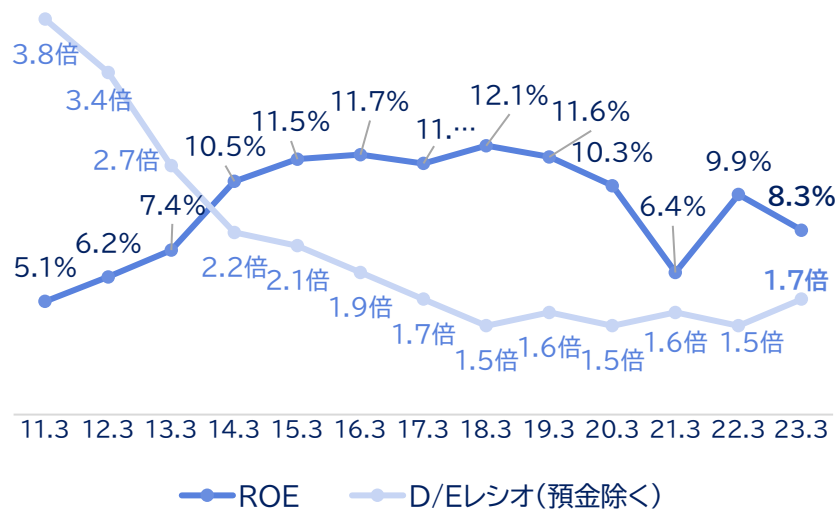
資金調達の内訳



調達コストの推移



D/Eレシオ・ROE



格付一覧

	2023年3月末
S&P	A-(ネガティブ)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA-(安定的)
JCR	AA(安定的)

金利・為替の感応度

金利

- 日本円・米ドル=ほぼゼロ
- ユーロ=▲20~▲30億円
※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

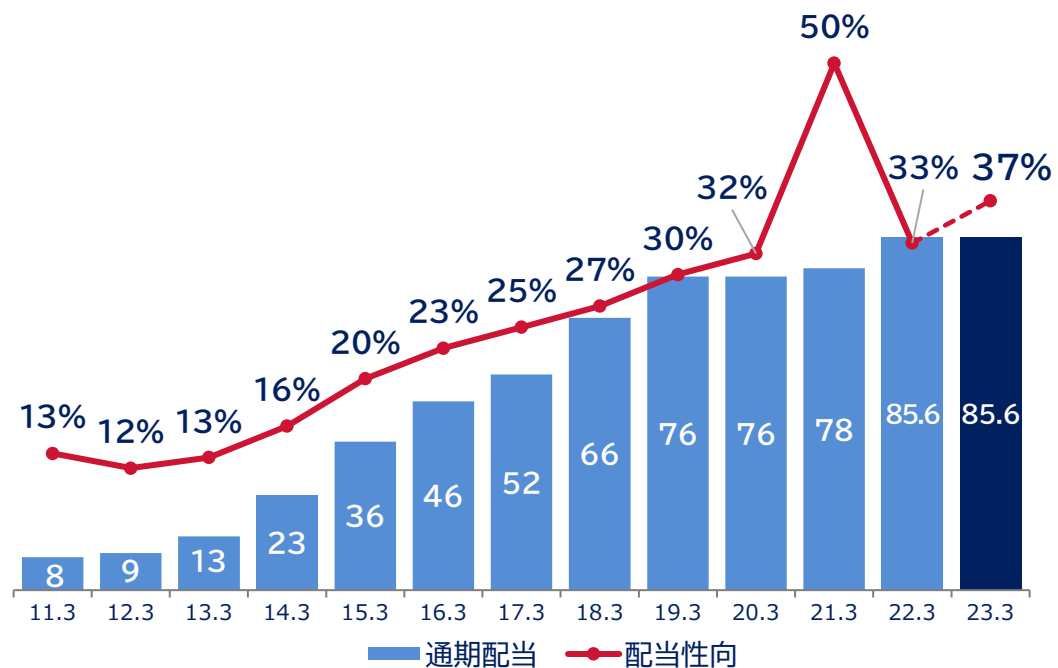
為替

- 為替感応度: +15億円
※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

✓ 「当期純利益の1/3を配当、1/3を新規投資、1/3を内部留保および自己株取得」の基本方針を維持

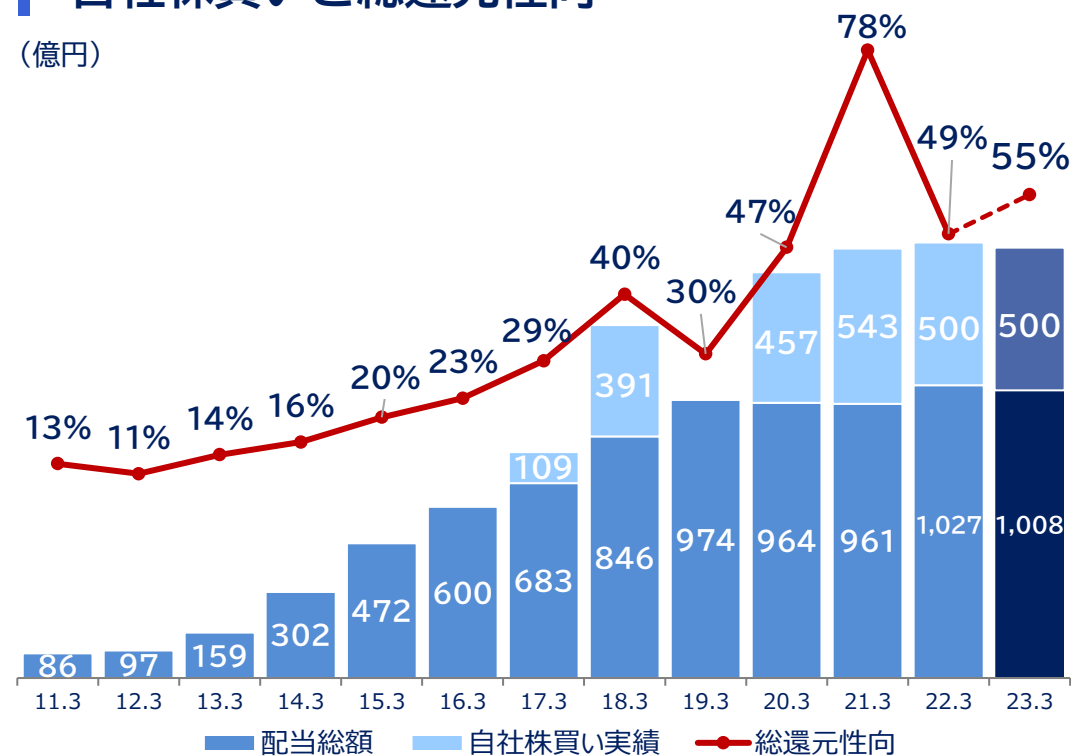
1株当たり配当と配当性向

(円)



自社株買いと総還元性向

(億円)



本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

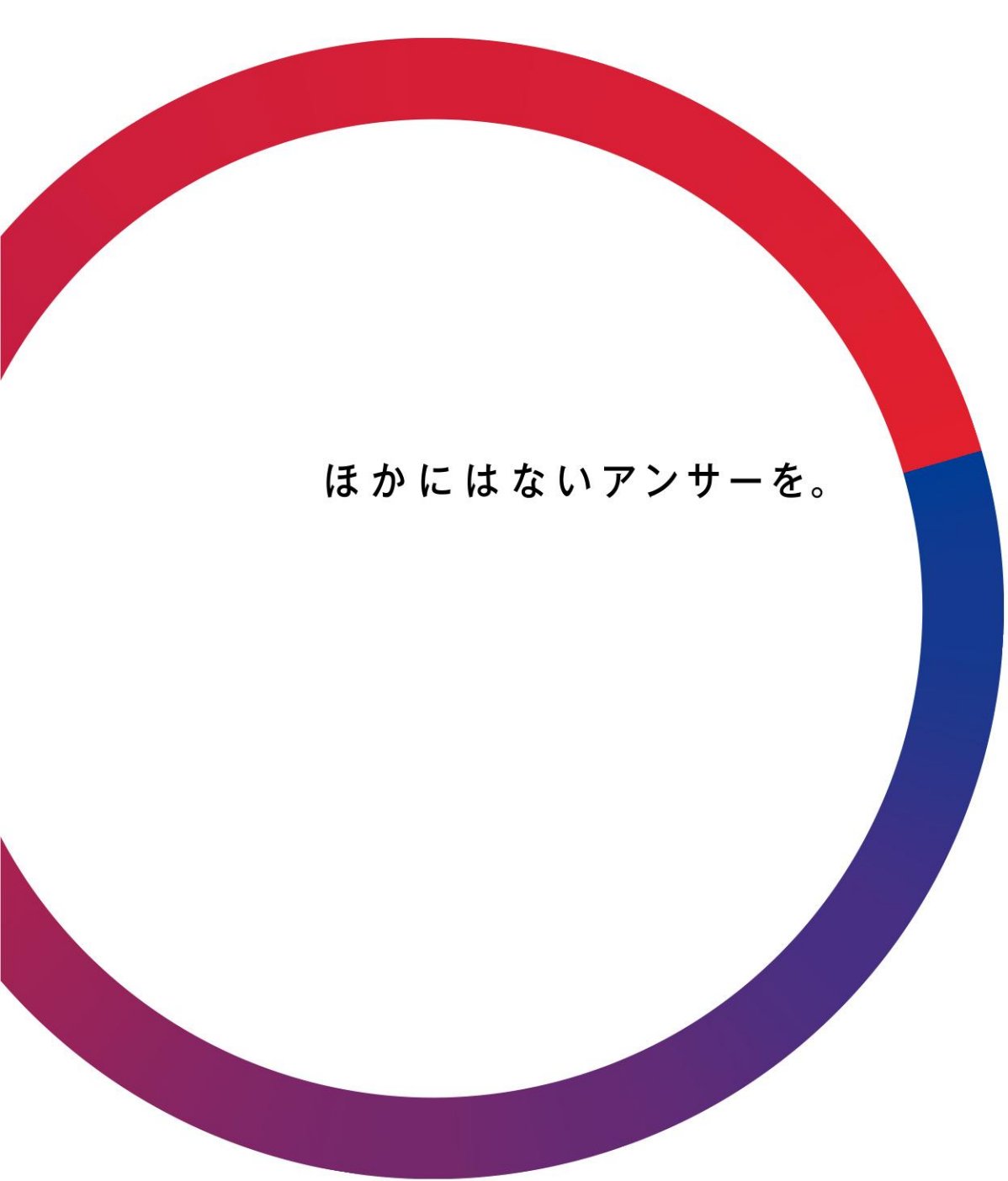
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121

A large circular graphic on the left side of the page, composed of a thick ring with a color gradient from red at the top to purple at the bottom. The text "ほかにはないアンサーを。" is centered within the white space of the ring.

ほかにはないアンサーを。